



帝国通信工業株式会社
統合報告書
Integrated Report
2025

さあ、NOBLEと実現しよう。

Together, we make good sense.

企業理念

帝通は電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献します。

長期ビジョン

抵抗器のNOBLEから「新生NOBLE」への深化と進化

行動指針 3つのC



- 帝国通信工業グループ（以下「NOBLE」）は2024年8月に創業80周年の節目を迎えるにあたり「さあ、NOBLEと実現しよう。Together, we make good sense.」を新スローガンとして掲げました。
- この新スローガンの下、今後、さらなる事業成長を実現するために、時代の変化を先取りし、新たな企業価値創出が可能となるように、「抵抗器のNOBLEから『新生NOBLE』への深化と進化」を長期ビジョンとして旗印に掲げ、社員一人ひとりが「Challenge」「Change」「Communicate」

の3Cを常に意識し、自分自身が何を目指すのか?何をやりたいのか?そのためには何をすればよいのか?を主体的に考え、行動で示すことで、これから多くの企業の皆様と共に、たくさんの“good sense”を生み出していきたいと思っています。

これこそが、企業理念である「帝通は電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献します。」を実現する“NOBLE VISION 80”です。

目次

報告書のコアセクション

企業理念／長期ビジョン	1
目次／編集方針	2
トップメッセージ	3
変革と伝統～会社の歩み～	7
At a Glance～一目で分かる帝国通信工業～	9
価値創造プロセス (NOBLE WAY)	11
ビジネスモデル・強み	13
中期経営計画の概況	15

事業セクション

事業別販売実績	17
生産戦略	18
研究開発ビジョン	19
営業方針・戦略	21

財務セクション

財務・資本政策についてのメッセージ	23
財務・資本政策	24

サステナビリティ共通

サステナビリティ経営の推進	27
SDGsの取組み	28

環境<E>

気候変動に対する取組み (TCFD提言への対応)	29
カーボンニュートラルに向けた取組み	31
事業を通じた環境対応	33
環境配慮型商品への取組み	34

社会<S>

人的資本の基本方針	35
人材育成方針／人権・労働に関する考え方	36
品質管理	37
サプライチェーンマネジメント／地域社会への貢献	38

ガバナンス<G>

役員紹介／スキルマトリックス	39
コーポレート・ガバナンス	41
リスクマネジメント	45
コンプライアンス	47
社外取締役のメッセージ	48

会社概況

11年財務/非財務データ	49
会社情報	51
株式情報	52

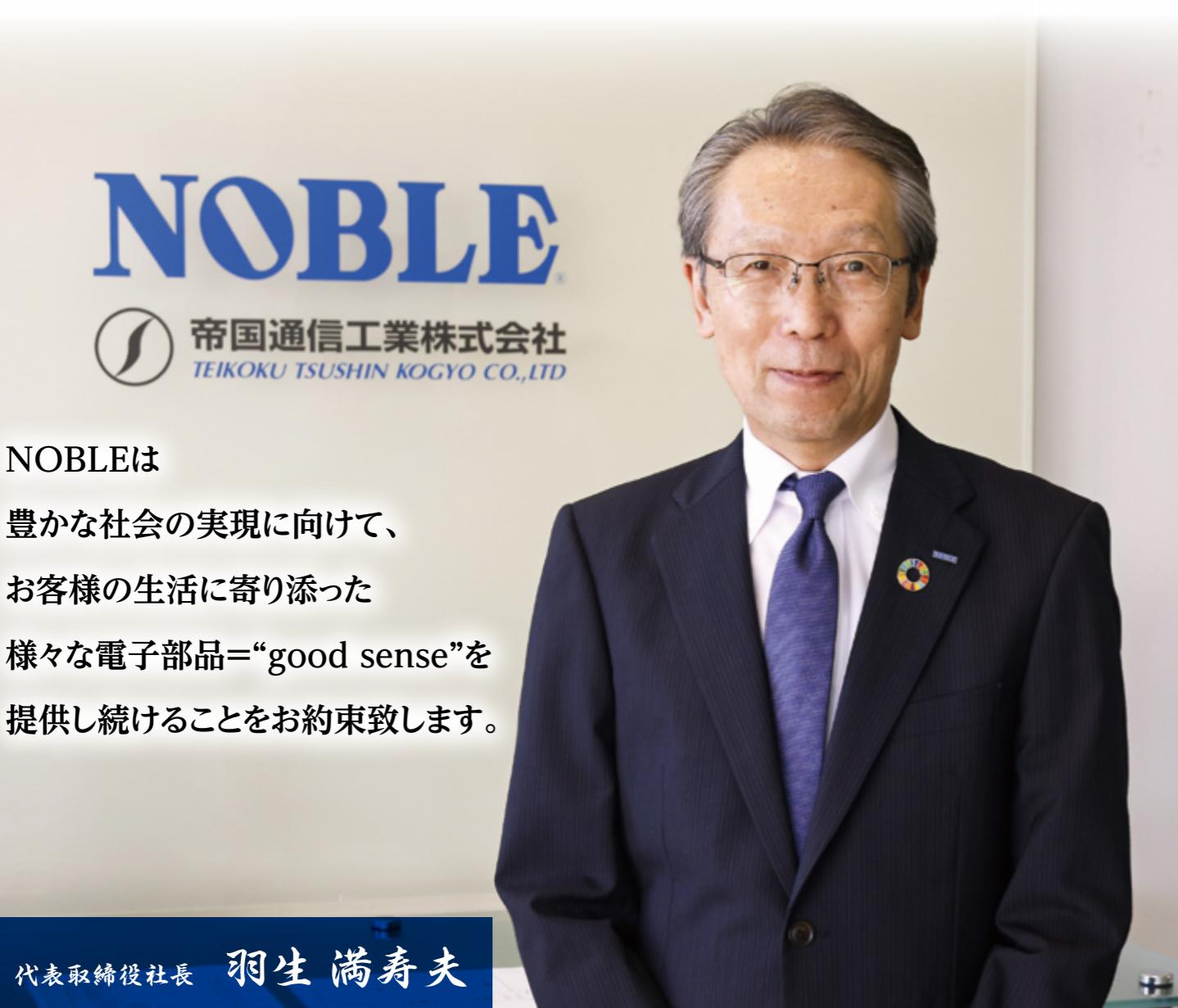
編集方針

NOBLEは株主・投資家様をはじめとしたステークホルダーの皆様に、事業内容や企業価値創出に向けた取組みをご理解いただくべく、2025年より統合報告書を発行しております。発行にあたりましては、NOBLEの中長期的な経営戦略の実現に向けた取組みを中心まとめております。本報告書を通じて、NOBLEが様々な業界の多様なニーズに対して、使いやすさ、安全性、そして新たな価値をもった電子部品を開発・提供する“we make good sense”を実現する企業グループであることをご理解いただけると幸いです。

- 対象期間：2024/4～2025/3
- 対象組織：帝国通信工業株式会社およびグループ会社
- 発行年月（和文）：2025/11
- 参考にしたガイドライン：IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 将来見通しに関する注意事項：将来の計画数値、施策は現在入手可能な情報に基づくものであり、状況の変化により今後変化する可能性がある。

企業理念は、長きにわたり当社（旧略称：帝通）の精神的支柱となってきたものです。本報告書では、グループのグローバルブランドである「NOBLE」を戦略的な名称として統一使用しています。

トップメッセージ



NOBLEは
豊かな社会の実現に向けて、
お客様の生活に寄り添った
様々な電子部品=“good sense”を
提供し続けることをお約束致します。

代表取締役社長 羽生 満寿夫

NOBLEの変革と新たな使命

私たち帝国通信工業は、1944年8月に創業し、本年81周年を迎える総合電子部品メーカーです。この長きにわたる歩みは、ひとえにステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

近年、急速に変化するグローバル経済と気候変動をはじめとする社会課題への意識が高まる中、私たちは『帝通は電子部品の製造とサービスを通して世界のお客様に満足して頂ける仕事をいつも提供し続けることにより豊かな社会の実現に貢献します。』という企業理念のもと、組織と事業の変革を進める『新生NOBLE』として新たな

ステージへと進化を遂げています。

新スローガン『さあ、NOBLEと実現しよう。Together, we make good sense.』は、『人が触れるあらゆる接点で、使いやすさ、安全性、そして新たな価値といったgood senseを提供する』という当社の使命を明確に示しています。このスローガンに込められた『good sense』の実現には、社員一人ひとりが『Change (革新)』『Challenge (挑戦)』『Communicate (連携)』の3Cを常に意識し、自ら考え行動する主体性が不可欠であり、社内に広く浸透しています。

創造力を未来へ繋ぐNOBLEの強み

NOBLEの強みは、お客様の多様なニーズに対し、創業以来培ってきた一貫生産体制と独自の技術力を駆使し、期待を超える価値を提供し続ける『構想力』と『実装力』にあります。特に、電気の流れを制御する「エレメント技術」は、私たちの製品の根幹をなすものであり、この技術の深化が、多様な社会課題の解決に貢献するGood Sense Technologyを生み出しています。BtoB企業として皆様の目に触れる機会は少ないかもしれません、私たちはこの技術力を通じて、皆様の日常生活をより快適にする「イノベーション」を届け続けていると認識しております。



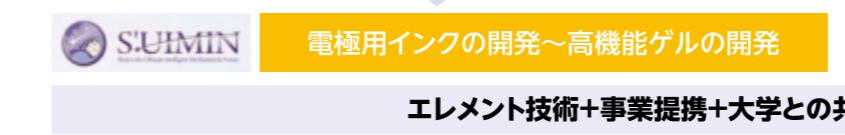
お客様との共創による新たな価値創造

NOBLEの成長は、常にお客様との深い対話と共創によって支えられてきました。お客様の顕在的なニーズはもちろんのこと、まだ言語化されていない潜在的な課題にまで深く向き合い、技術とアイデアで最適なソリューションを提供することに注力しています。あるお客様からは、従来の睡眠検査の場所的な制約が課題として挙げられて

いました。そこでNOBLEは、心電図・筋電測定用の生体電極からさらに微弱な脳波測定用電極への進化など、ソリューションを提供しており、SleepTech分野に応用し、病院レベルの睡眠検査を在宅でも可能にする取組みに貢献しています。



- ▶ 心電図～筋電測定用の生体電極から、さらに微弱な信号の脳波測定用電極へと進化し、SleepTech分野に貢献しています。
- ▶ PSG検査への応用（睡眠時無呼吸症候群治療用）

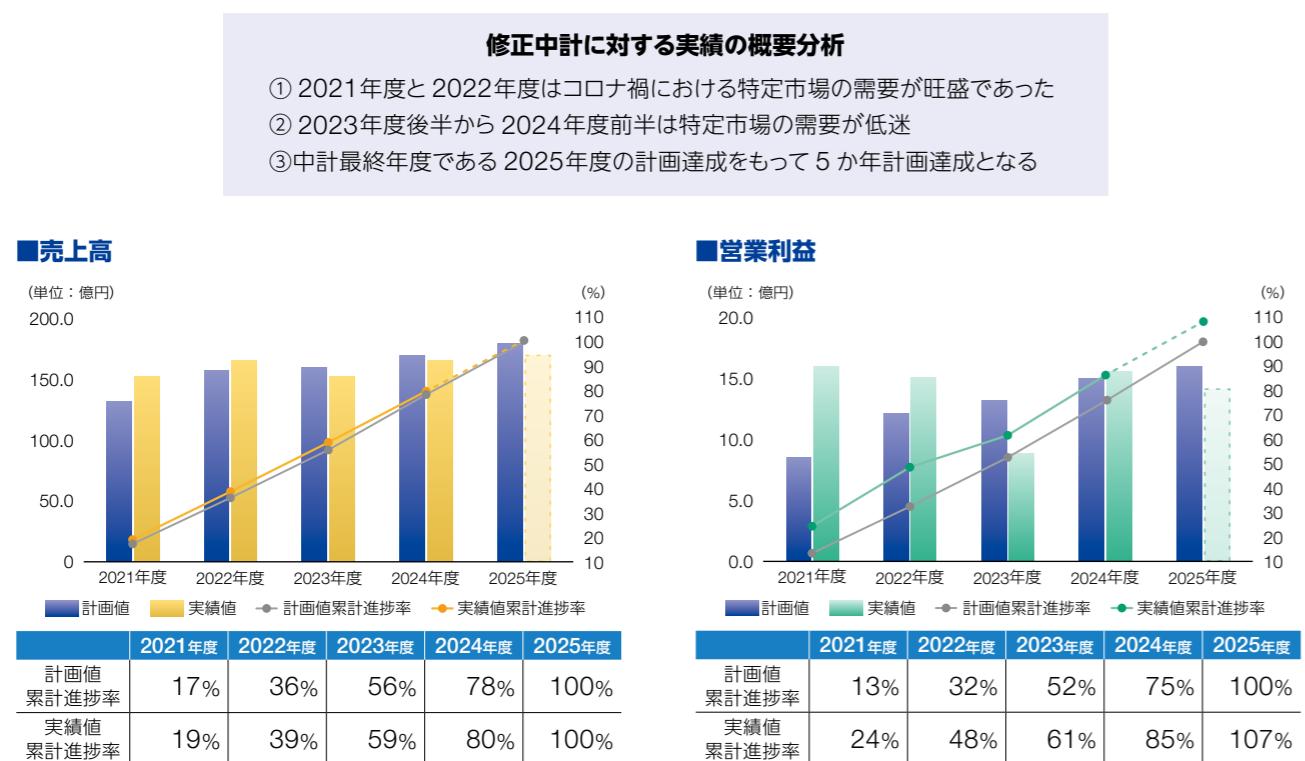


SleepTech国内市場規模
2027年: 160億円を予測
出典: 矢野経済研究所「国内スリープテック市場規模推移・予測」

**4人に1人が睡眠に悩み
年間経済損失約15兆円**
出典: S'UIMIN社「InSomnograft®
サービス概要資料」

トップメッセージ

長期ビジョン「新生NOBLE」と中期経営計画



NOBLEの長期ビジョンは、「抵抗器のNOBLEから『新生NOBLE』への深化と進化」です。これは、抵抗器事業で培った確かな技術力と信頼性を基盤としつつ、新たな分野への挑戦と進化を続けるという私たちの決意を表しています。この長期ビジョンを達成するため、私たちは次期中期経営計画において、約80年にわたり培ってきた『エレメント技術』をさらに深化させ、電子機器分野に留まらず社会インフラや医療・ヘルスケアといった新市場への挑戦を強く推進してまいります。

この長期ビジョン達成に向け、中期経営計画では(1)既存領域の拡大(2)顧客ニーズを捉えた新製品展開(3)新領域の確立(チャレンジ分野)という3つの基本戦略を推進しています。

今中期経営計画の期間である2021年度から2024年度までの売上高・営業利益の累計では、ほぼ計画通りの進捗となっており、中期経営計画5か年の最終年度である本年度(2025年度)の取組みが重要であると認識しております。この重要な年度において私自身が先頭に立ち、事業ポートフォリオの見直しによる営業利益の向上、他社とのより積極的なコラボレーション、そして研究開発・販売活動の強化を通じて、全社一丸となって着実に売上高を確保してまいります。



事業戦略と次期中計を見据えた重点テーマ

次期中期経営計画の策定を見据え、私たちは以下の4つの重点テーマに取組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

1 【事業成長】

次期主力モデルの開発と新領域への挑戦

約80年にわたり培ってきた「エレメント技術」をさらに深化させ、新たな抵抗式センサの開発を進めています。電子機器分野にとどまらず、社会インフラや医療・ヘルスケアといった新たな市場にも挑戦し、成長の柱を多角化してまいります。

2 【売上拡大】マーケットの拡大

提案型営業の強化に加え、展示会、ワークショップ、コンソーシアムへの積極的な参加を通じて、得られた情報を営業DXにより見える化することでお客様のニーズやトレンドをつかみます。これによりNOBLEの強みを最大限に活かせる市場への適切なターゲティングを推進致します。

3 【生産性改善】生産革新の推進

一貫生産体制を最大限に活用し、効率性と品質の両立を追求します。サプライチェーン全体を見直し、BCP(事業継続計画)も視野に入れた生産拠点の最適化を進め、供給安定性の向上とリスク対応力の強化を図ります。

4 【意識改革】業務改革と人材育成

DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、業務効率化と迅速な意思決定体制の構築を目指します。また、自ら考え行動できる人材の育成や部門を超えたコミュニケーションの促進により、個人と組織の成長を支える企業風土を築いてまいります。

社員一人ひとりが輝く企業文化の醸成

持続的な成長を実現する上で不可欠なのは、社員一人ひとりの成長と幸福です。NOBLEでは、社員が自らの可能性を最大限に発揮できるような、挑戦的で創造的な企業文化を醸成することに力を入れています。多様なバックグラウンドを持つ社員がそれぞれの個性を尊重し、活発に意見を交わし、協働することで、新たなイノベーション



が生まれると信じています。教育研修の機会を充実させ、個人のスキルアップを支援するとともに、ワークライフバランスを重視した働きやすい環境を整備することで、社員が誇りを持って仕事に取組める企業を目指します。



ステークホルダーの皆様と共に

私たちを取り巻く環境は常に変化し、そのスピードは加速しています。しかし、NOBLEはこれまで培ってきた「創造力」と「挑戦する精神」を礎に、この変化を成長の機会と捉え、未来を切り拓いてまいります。電子部品という「good sense」を通じて、人々の生活に寄り添い、社会の豊かな未来を創造するという創業以来の想いを胸に、NOBLEは、これからもお客様に最高の製品とサービスを提供し、株主の皆様には安定した配当と企業価値向上でお応えし、従業員には働きがいのある環境を提供し続けます。そして、地域社会との共生を大切にし、次なる100周年に向けて、新生NOBLEは「Good Sense Technology」の旗印の下、未来を切り拓く挑戦を続けることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

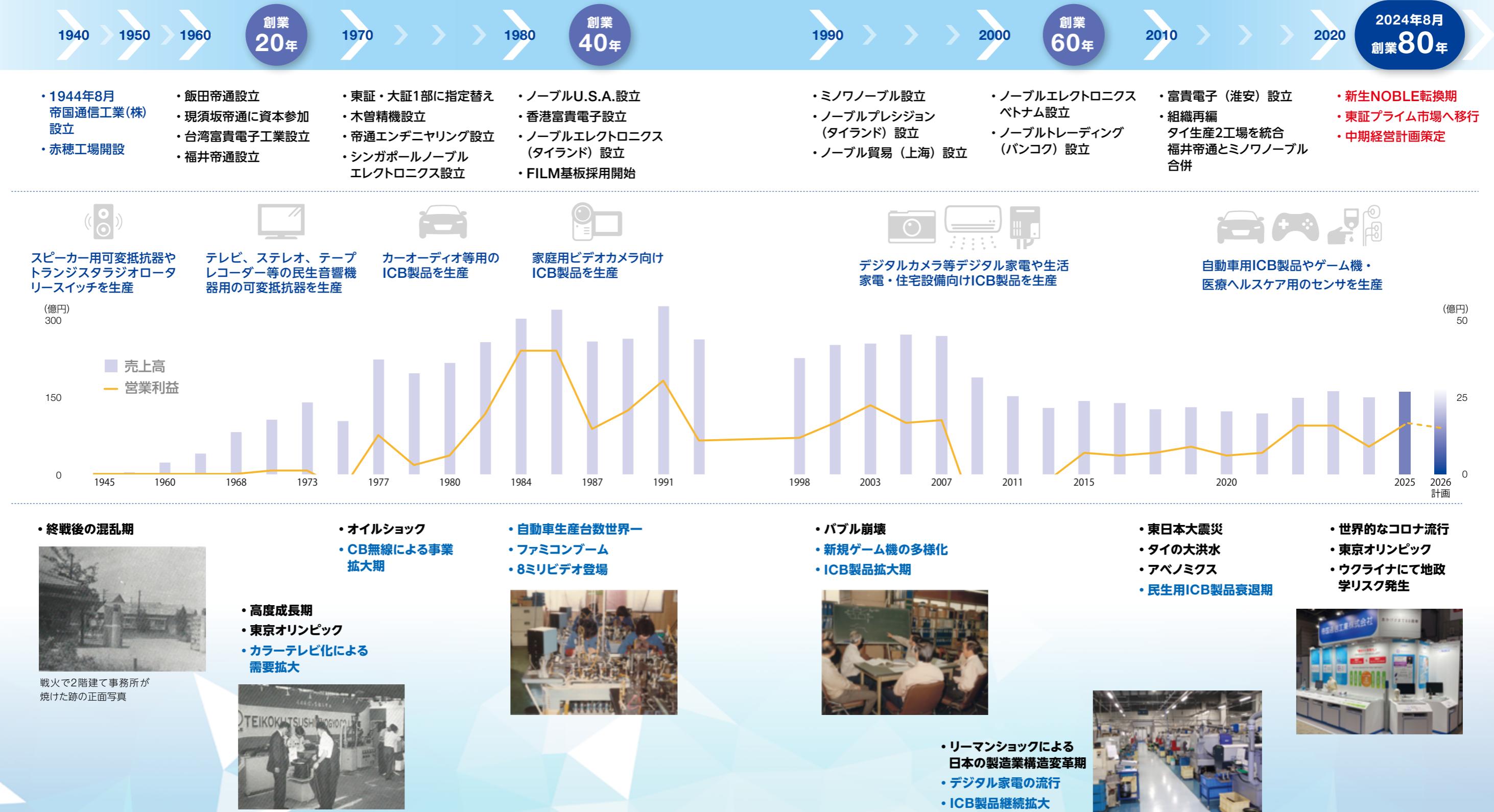
皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

変革と伝統 ～会社の歩み～

抵抗器のNOBLEから「新生NOBLE」への深化と進化

NOBLEは、1944年の創業以来、80年以上にわたり、「ものづくりに関する大切な工程は、できる限り自社で手掛けたい」という創業者の信念を受け継ぎ、多数の企業の皆様と共に、たくさんのイノベーションを実現してまいりました。そして、そのイノベーションの多くは、人々がテクノロジーと接する際の心地よさ (good sense) を感じるものでした。人々が触れるテクノロジーがどんどん広がっている今、私たちが提供する Good Sense Technologyは、より一層ニーズが高まっています。

「人が技術に触れるあらゆる接点で、good senseを提供する」これが、NOBLEの歴史です。



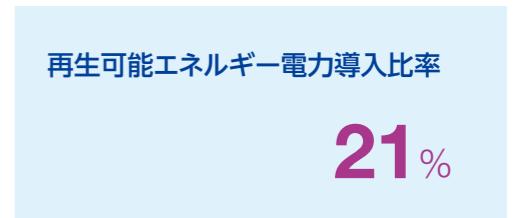
At a Glance ~一目で分かる帝国通信工業~

*2025年3月31日現在

財務数値



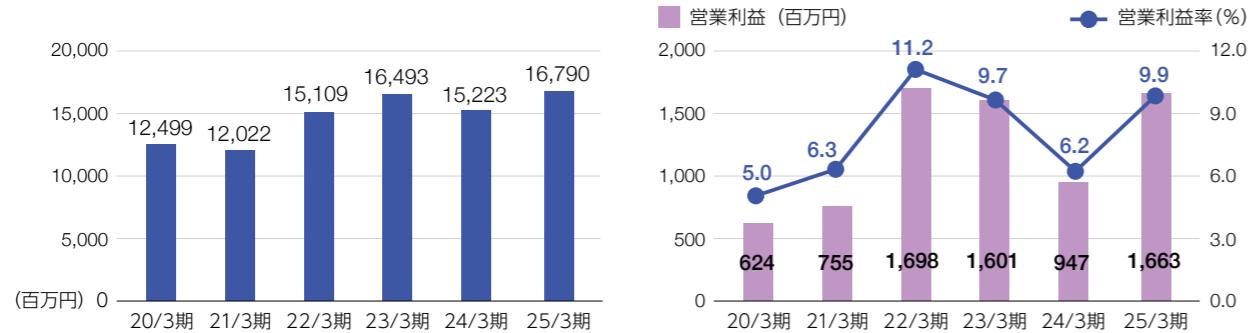
非財務数値



自社を表す数値他



売上高業績推移



NOBLEの強み

その1 世界規模のヒット商品を陰で支えてきた存在

硬い基板上だけでなく、柔らかいペットフィルムにも電子回路を描ける印刷技術で製品の小型・軽量化に貢献。デジタルカメラではほとんどのメーカーにNOBLEの電子部品が採用されました。



その2 自社工場の生産設備や治具まで自社で企画・設計・製作

自社での一貫生産体制により仕様変更への対応や納期管理等スピード感をもって対応が可能です。

価値創造プロセス (NOBLE WAY)



ビジネスモデル・強み

1 NOBLEのビジネスモデル



急速な技術進化とともに電子機器には、生活を豊かにする目的だけでなく、社会課題解決の目的も増えてきています。その結果、人と電子機器の接点を心地よいものとするための技術=Good Sense Technologyが担う用途や形態、機能も大きく多様化しています。

既存製品のみでは応えきれない多様化する需要に対して、NOBLEは、長年培ってきた技術・実績を活かした“構想力”と、一貫生産による“実装力”的掛け合わせによる「NOBLE WAY」によって、様々な製品化を実現してきています。

強み 2 / エレメント技術



NOBLEの根幹をなす「エレメント技術」は、電気製品の電気の流れを制御する「抵抗体」であり、その「抵抗体」をベース基板に印刷する技術を含みます。この技術は、創業当時から生産している可変抵抗器や固定抵抗器が原点であり、長年の研究と実践を通じて深化してきました。その深化により、単なる抵抗体を超えて、前面操作ブロックや各種センサといった多機能・高付加価値製品の開発・製品化を実現し、民生機器、医療機器、産業機器、車載、アミューズメントなど、多岐にわたる市場で採用されています。この独自の技術力は、顧客の多様なニーズに応えるだけでなく、社会課題解決に貢献するGood Sense Technologyの実現を可能にしています。

2 NOBLEの強み

強み 1 / 一貫生産体制



金型設計から組立加工、品質保証までを一貫して自社で行う生産体制は、顧客の幅広いニーズに対し、迅速かつ高品質なソリューション提供を可能にします。独自のフィルム印刷や成型・プレス加工技術を核に、設計・開発からアセンブリまで自社で対応することで、多様なオーダーに応えています。

一貫生産で対応できるからこそ、パートナー企業が抱える課題を、様々な過程から一緒に解決し、製造コストも抑え、付加価値を加えた提案を行うことができます。更に培った技術力を駆使し、パートナー企業と共に製品を作り上げているとの自負から、皆さまの日常生活をより快適にする「イノベーション」をお届けしていると認識しています。

強み 3 / 品質保証活動

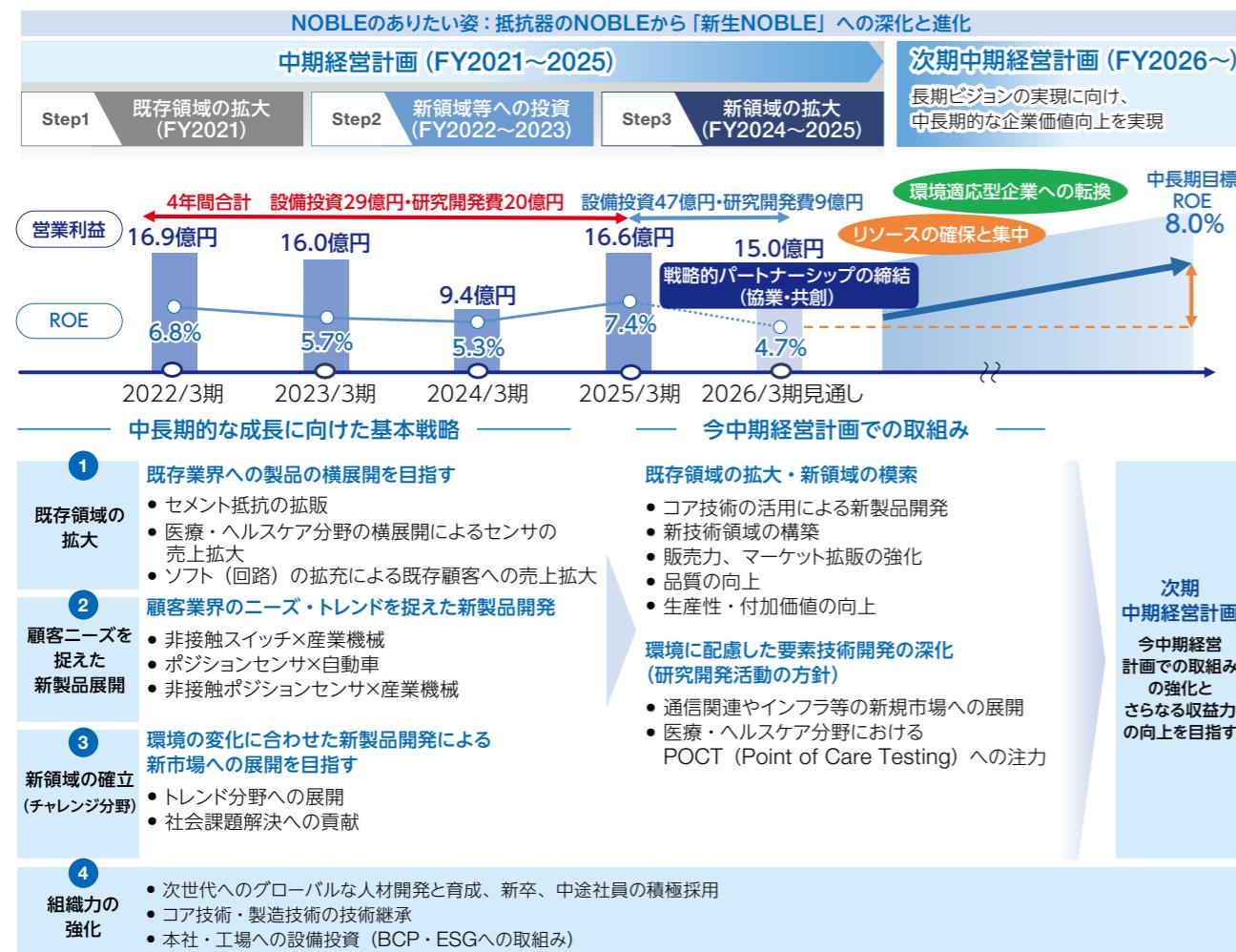
NOBLEは、長年にわたる高品質な製品提供と品質改善活動への貢献が評価され、パートナー企業様より「品質管理優秀賞」を受賞いたしました。これは、顧客の事業成長に貢献するNOBLEの品質保証活動が、業界内外で高く評価されている証です。

NOBLEでは、設計レビューやFMEAを開発初期から導入し、潜在的な品質リスクを徹底的に排除しています。これにより、効率的な開発と高品質な製品提供を実現し、シミュレーションやプロトタイプ検証で開発期間短縮と品質向上を両立しています。また、RoHS指令やREACH規則への対応など、環境負荷低減や製品安全にも配慮し、持続可能な社会への貢献を目指した品質保証活動を展開しています。



パートナー企業よりいただいた「品質管理優秀賞」

中期経営計画の概況



中計最終年度を踏まえた現状

当社は、2025年3月期において、2019年3月期から2021年3月期の3期平均の営業利益7.9億円、ROE2.5%と比較し、それぞれ2倍超となる改善を達成いたしました。これは、以下の重点施策の推進によるものです。

① 既存領域の拡大と顧客ニーズを捉えた新製品展開

- 提案型営業による市場拡大：カメラ市場における製品の横展開や協業ビジネスを推進しました。
- コスト上昇影響の緩和と価格転嫁：原価高騰に対し、適切な価格転嫁を実施しました。
- モデルチェンジにおける付加価値提案：アミューズメント市場において、製品のシェア拡大に貢献しました。

② 新領域の確立

- 社会課題解決への貢献：健康寿命延伸や災害対策といった社会課題に対応する試作提案を行いました。
- 共創ビジネスの推進：外部パートナーとの連携による新たな価値創造に取組みました。

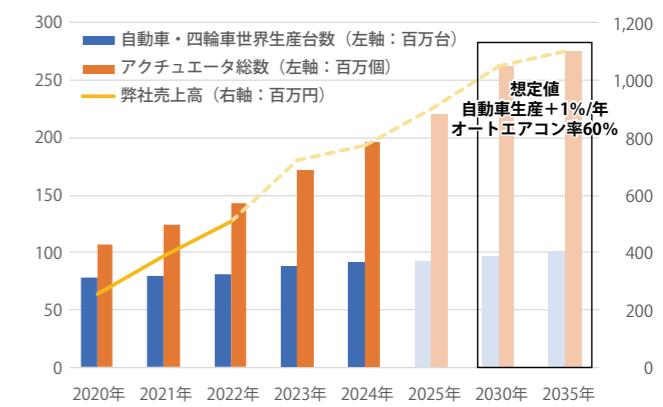
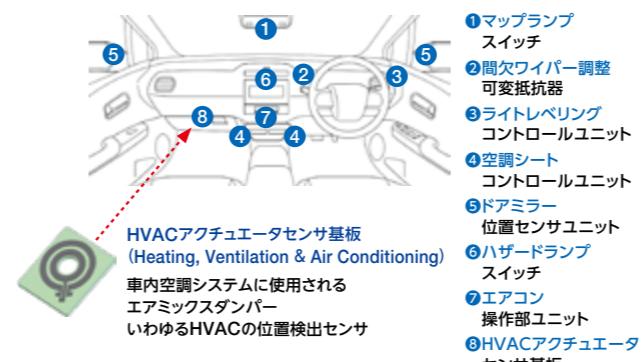
- 医療・ヘルスケア分野におけるPOCT (Point of Care Testing) の確立：重点施策として、POCT分野での研究開発に注力しました。

③ 組織力の強化

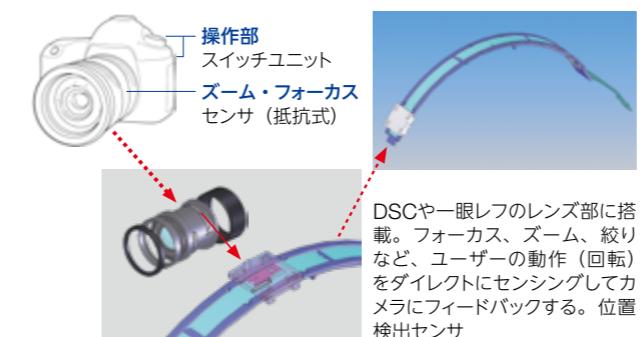
- 生産性の向上：不良率の低減、省エネ・省人化を推進し、生産効率を高めました。
- リスクマネジメント：内部統制委員会の他、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会の3委員会体制とし、全社的なリスクマネジメント活動を推進しました。
- 人材育成：中期経営計画のもと新たに制定した教育基本方針に基づき、全従業員を対象とした教育カリキュラムを開始しました。

重点施策の進捗状況

① 既存領域の拡大 (自動車：HVAC)

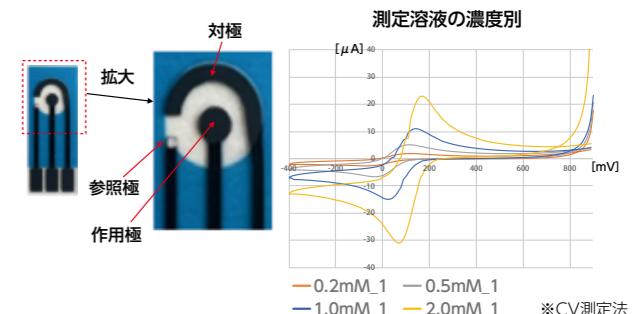


② 顧客ニーズを捉えた新製品展開 (AV：位置検出センサ)



③ 新領域の確立 (医療・ヘルスケア：POCT)

取組み事例：当社の強みであるスクリーン印刷を活用した電気化学デバイスの開発を大学や研究機関と共同で進めており、血液・唾液・尿などから診断できるようにカーボンや銀電極等をスクリーン印刷で形成したPOCT用電気化学センサです



今後の課題と重点施策

持続的な成長を実現するため、今中期経営計画での取組みのさらなる強化と収益性の一層の向上に向け、以下の課題に重点的に取組んでまいります。

① 新領域での成長の加速

- 自動車電装、医療ヘルスケアに加えて、防災等社会的課題解決に向けたインフラビジネスへの対応等、新領域の開拓にチャレンジし、成長を加速させます。

② 成長に必要な投資の拡充

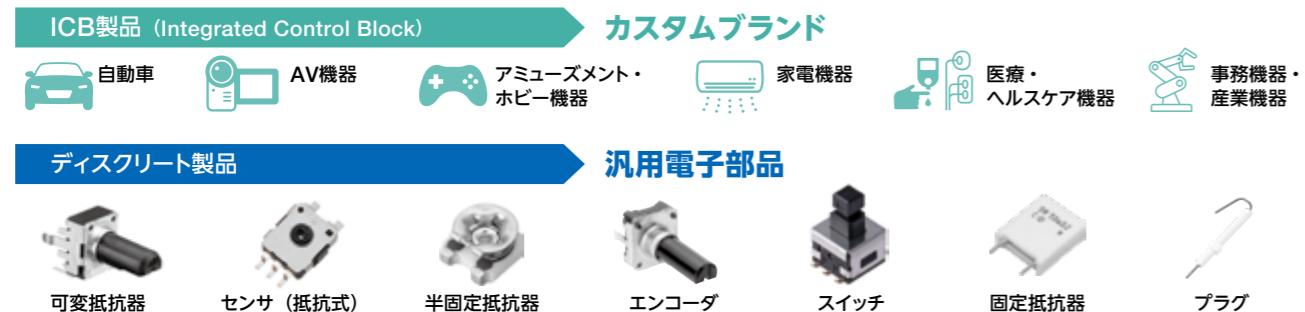
- 新本社研究開発棟完成による研究開発機能の向上等により、リテラメント技術の強化を図ります。また、生産工場への積極的な投資を行うとともに、出資・M&A等も引き続き検討してまいります。

事業別販売実績

コア技術を活かした製品展開

印刷技術などのコア技術を活かした製品展開として、1つは前面操作ブロックと言われるICB製品があります。これはお客様からご要望一つひとつに対応するカスタム商品であり、NOBLE-FPCを中心とした集積モジュールは、各種マーケットからの独自要求に対応しています。

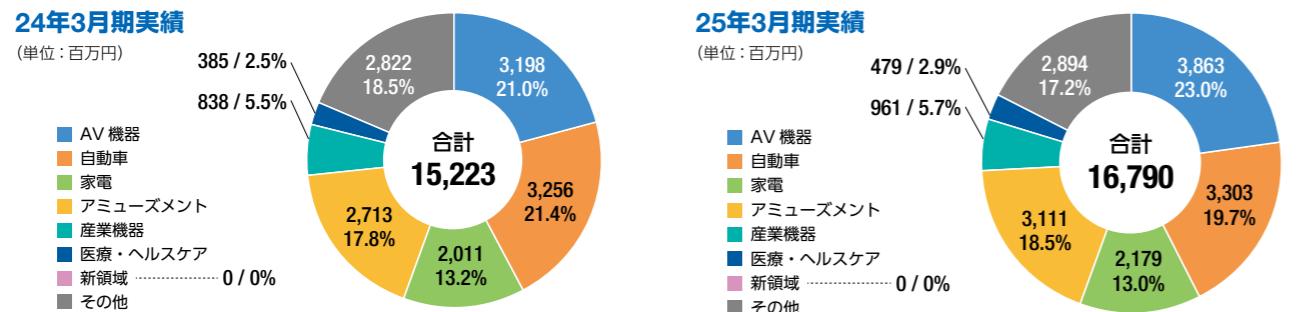
2つ目は、可変抵抗器や固定抵抗器、スイッチなどの汎用電子部品であるディスクリート製品です。この2つの製品群を多くの取引先に販売しています。



市場別売上高 一通期前年比較

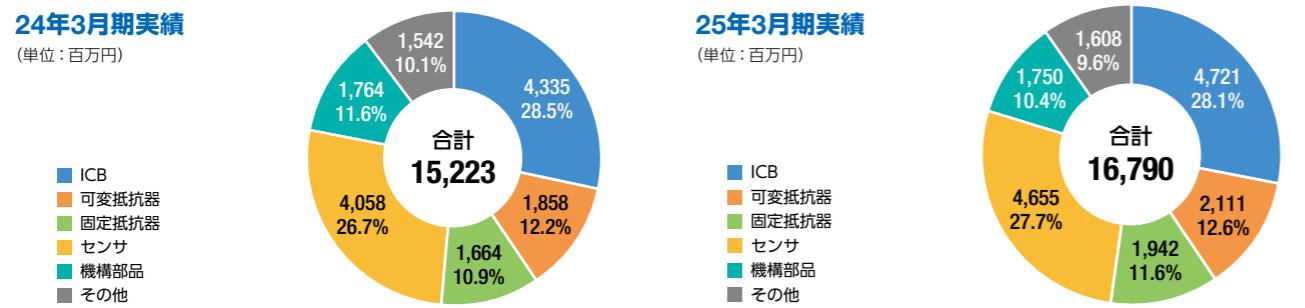
AV機器市場や家電市場においては、主に国内主要メーカーとの取引を行っています。自動車市場は、ティア1を中心に取引を行っており、他市場においても、EMSメーカーをはじめ、国内外を問わず、様々な取引先に製品を採用いただいているます。

特に、家電分野ではカメラ部品が牽引し、アミューズメント分野はモデルチェンジに際し付加価値の高いセンサを提案し伸長しています。



製品別売上高 一通期前年比較

ICB製品では当社の一貫生産体制が強みを発揮しています。センサについては取引先ニーズを的確にとらえ既存領域の拡大と新商品の展開を行っています。



生産戦略

当社グループの各生産拠点では、作業の効率化・自動化・省人化・省エネルギー化を推進し、可能な限りの生産コストの低減に取組んでいます。

生産コスト低減への取組み

生産の自動化への取組み

現在の主流である抵抗器をコアとするユニット化、あるいはプロック化された製品の多品種小ロット生産と生産の自動化を両立させるべく、次の取組みを行っています。

開発部門 (製品設計室) :

部品の形状・寸法を改良し標準化を推進しています。

生産技術部門 (生産技術室) :

生産設備の汎用化を進め、製品ごとに設備変換を行う段取り替え時間を短縮し、可能な限り速やかに生産ラインの変更が完了できる設備構築を目指しています。

- 生産技術部門と開発部門、さらに部品をつくる金型技術、そして生産工場の各部門が一体となって、更なる生産効率向上に向け「改善・改良・改革」の生産革新を進めています。

設備導入費の低減

当社グループの各生産拠点では、原則、生産設備は自社製作することで、設備導入費の低減を図っています。

これは国内の生産拠点に限りません。海外の全生産拠点においても、図面設計は国内で行い、それ以降の部品調達から組立調整まですべて海外拠点が行っています。このため現地エンジニアの育成教育も行っています。

IoT技術を活用した業務効率向上

IoT推進により、設備の稼働率や生産数量、設備の状態の監視等による設備トラブルの未然防止や「見える化」での問題点の把握が容易になり、設備停止時間の短縮等の業務効率向上に寄与しています。

術の深化と承継、BCP体制の構築を実現しています。

その他、国内外生産拠点間の随時の業務移管により技術移転も実現しています。

国内外拠点間の連携

当社グループの戦略製品に関し、国内外の工場で同時に生産体制を組み、最終の組立工程は海外拠点で行うことで、供給力の確保の他に、生産拠点間の連携強化やエレメント技

生産部門の課題と今後の取組み

更なる生産性の向上に向け、引き続き自動化・省人化を追求します。

IoTの更なる推進により、生産拠点内のあらゆる取組みをデータ化、見える化して、生産拠点間の業務の平準化・最適化に向けた業務移管と技術移転を推進します。

新たに開発された製品の量産や既存領域製品の増産対応やBCP対応も念頭に、倉庫スペースも含め既存工場の増設や、高度な精度・性能が求められる製品製造が可能な新工場建設も検討していきます。

研究開発ビジョン



NOBLEは人と電子機器の「接点」の目的拡大を図ることで「生活充実」「社会課題解消」「環境負荷低減」= “good sense”を実現する商品開発に取組んでまいります。

取締役専務執行役員 開発統括
水野 伸二

- ・環境に配慮した要素技術開発に磨きをかけ、「エレメント技術」や「ICB技術」を応用した製品開発を目指してまいります。
- ・ヒューマン・マシン・インターフェースとしての新しいデバイスの開発と、スクリーン印刷技術や部品実装技術を活かしたフレキシブルな「I.o.T」デバイス等の開発に注力し、通信関連やインフラ等の新規市場にも新たなモジュール製品を提案してまいります。
- ・医療・ヘルスケア分野で需要が高まっている、POCT (Point of Care Testing) で、将来的に様々な物質の測定に使用が見込まれる「電気化学センサ」の技術確立を今後の柱の1つに育ててまいります。

具体的な取組み

1 医療・ヘルスケア

HealthTechにおける電気化学センサの開発

- ・病院に赴くことなく日常的な健康管理を可能にする次世代医療基盤として、その場で簡単に利用できるPOCT (Point of Care Testing) 用バイオセンサが望まれていることから、様々な物質の測定に使用が見込まれる電気化学センサの技術を確立し、数千種類のタンパク質情報を活用した予兆検知を実現します。

- ・POCT (Point of Care Testing) の世界市場は、2022年32,960.00百万米ドルから2030年には54,140.25百万米ドルへ、年平均成長率約6%で成長すると予測されています。
- ⇒商品化展望時期: 2026年度中に市場投入予定



- これから急激な人口減少が進み、急ピッチに進む高齢化社会、いかに健康寿命を延ばすか
- 臨床現場即時検査POCT (Point of Care Testing) による迅速な検査の需要が拡大
- いつでもどこでも、簡単にできる検査で、病気になる前に (生活習慣病予防等)

2 自動車

自動車分野におけるエレメント技術ベースのセンサと固定抵抗器の拡充への取組み

- ・「プリチャージ・ディスチャージ抵抗」の開発
EV車における高電圧バッテリーへの充電機能を担います。
⇒商品化展望時期: 2028年度
- ・「タッチスイッチ」の開発
車載ユーザーインターフェースとしての操作性およびデザイン性の向上に貢献します。
⇒商品化展望時期: 2026年度

脱炭素の観点から電動化が加速
電動車比率は2023年28%⇒2030年62%へ増加見込

世界市場は2023年12億米ドル⇒2030年18億米ドルに拡大見込。中でも静電容量式タッチセンサが最大シェアを占める

3 IoTセンサへの取組み…漏水センサの開発

次世代社会基盤向けの環境配慮型フィルム型IoTセンサ

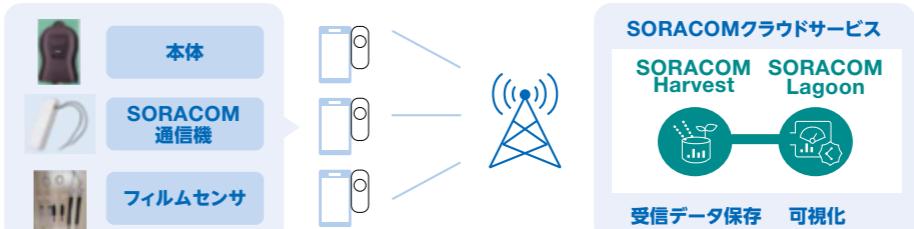
- ・水族館の水漏れなどをリアルタイムで通知するシステムです。魚類の生態に影響を与えない炭素系素材のフィルム電極を採用しています。

- ・IoTセンサ市場は、2024年の34.48十億米ドルから2029年には94.82十億米ドルへ、CAGR (年平均成長率) 22.43%で成長すると予測されています。
- ⇒水族館にて実証実験中、2026年度事業化を目指します

IoTを活用した漏水センサの開発

● 漏水センサ

- ✓ IoTを活用した見守りの一環として、水の有無を検知する装置を開発
- ✓ 通信機と組み合わせることで離れていても通知を受け取ることが可能
- 技術特徴**
 - ①設置の自由度が高く、フィルムセンサのため、加工や取替えが容易
 - ②印刷技術を使用したフィルム電極
 - ③LTE通信によりセキュリティが高く安心安全な製品



「検知」「通信」「判断」の三位一体+環境配慮

4 知的財産に関する取組み

企業価値向上に向けて、知的財産（知財）の活用は不可欠と考えています。

知財担当部署である知財企画室では、重点取組み分野における特許情報の調査・研究と情報共有・情報発信により開

発部門に貢献すべく取組みを進めています。また、NOBLEにおける活動の成果を知的財産権によって保護する観点から、特許出願等を継続的に行ってています。

研究開発部門の課題

1 人材開発と研究設備の充実

・研究開発施設の充実（新本社2027年度竣工予定）

2027年度に竣工予定の新本社にクリーン環境を整備することで、電気化学センサの高機能エレメントや生体電極の新規ゲルなどの開発スピードと精度を向上させます。

・研究員の育成と共同研究の推進

研究開発施設における研究員の育成に加え、他社や大学等との共同研究を積極的に推進します。

・人材ポートフォリオの構築とリスクマネジメント教育

変化の激しい市場環境において革新的かつ持続可能な製品を生み出すため、スペシャリストとゼネラリストを両軸で育成し、リスク感度の高い柔軟な組織を目指します。

2 エレメント技術の深化と進化

・素材開発による性能向上

高精度、耐候性、耐久性など、素材開発を通じて製品性能を向上させます。

・環境配慮材料の開発による環境負荷低減

曲面センサでは、成型部品に100%自社再生材を使用するなど、CO₂排出量を削減しています。併せて、再生材やバイオマス材などの環境配慮素材を取り入れた製品開発を検討しています。



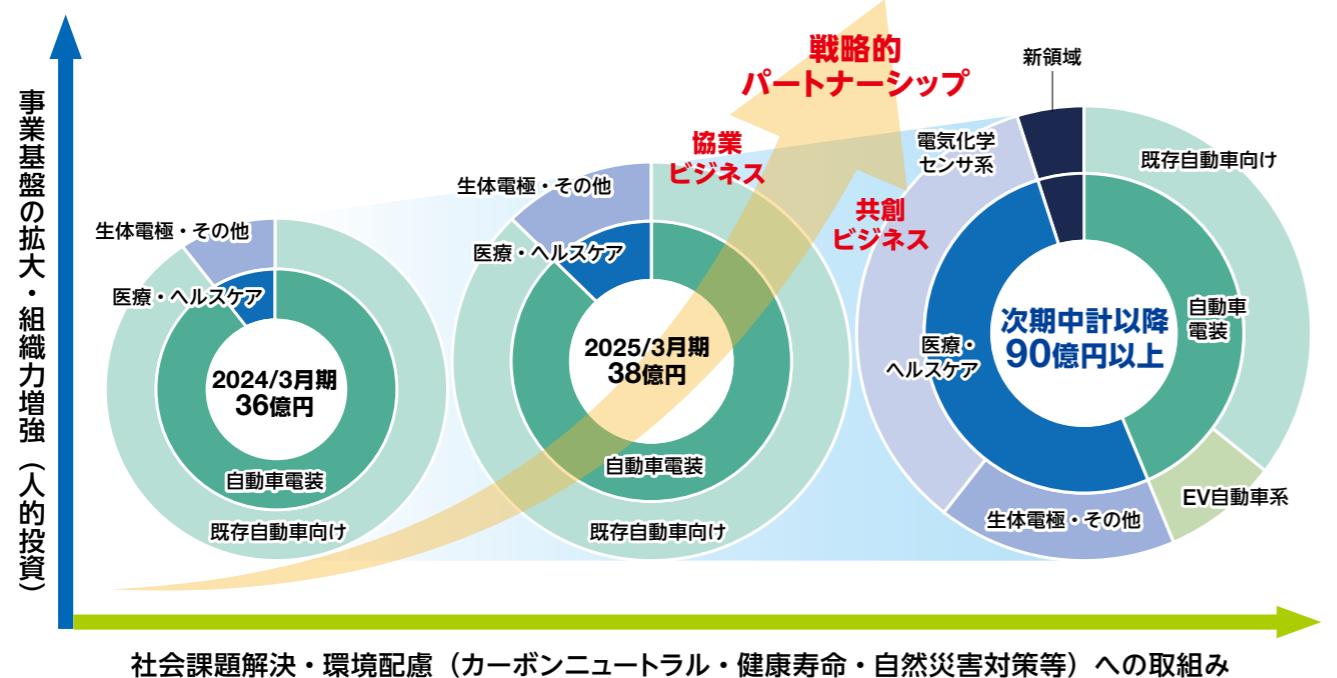
営業方針・戦略



NOBLEは、戦略的パートナーシップ（協業・共創）を構築し、事業リスクと機会を捉えた新たなビジネスチャンスを通じて、“good sense”を追求した価値創造に努めてまいります。

取締役上席執行役員 営業統括
高岡 亮

自動車電装・医療ヘルスケア・新領域で目指す規模



営業方針

当社の強みである「エレメント技術」製品開発力を核に、お客様の潜在的なニーズを掘り下げ、最適なソリューションを提供することで、お客様の事業成長に貢献いたします。特に、中期経営計画で掲げる「既存領域の拡大」と「顧客ニーズを捉えた新製品展開」を営業戦略の柱とし、事業ポートフォリオで特定された重点市場（自動車、家電、アミューズメント、産業機器、医療・ヘルスケア分野）において、各市場の特性に合わせた深耕を図ってまいります。

更に、次期中期経営計画を含む長期ビジョンを見据え、「新領域の確立」により新たな事業戦略の柱を構築すること、およびグローバル市場における売上高向上も戦略的に推進し、お客様との長期的な信頼関係を強化してまいります。また、弊社の企業価値向上を図るためにも、社会課題の解決や環境への配慮を踏まえ、持続可能な社会を支える企業として社会的存在意義を追求すべく、価値創造に貢献してまいります。

営業戦略

1 提案型営業の強化と新規顧客開拓

顧客ニーズや市場トレンドを的確に捉え、高い折衝力・提案力を備えた営業部門の体制を確立します。

提案力の向上

各市場セグメントの顧客課題を深く理解し、HealthTechにおける電気化学センサ、自動車分野のプリチャージ・ディスクチャージ抵抗、透明電極シート、環境配慮型フィルム型IoTセンサなどの研究開発部門で培われた技術を活かした具体的なソリューション提案を強化します。

価格戦略の最適化

付加価値提案や環境素材提案を通じてお客様の理解を深めつつ、コスト上昇を適切に価格に転嫁するとともに、技術革新や工程見直しによる原価低減も図ることで、収益性の向上に取組みます。

2 研究開発と市場導入の連携

研究開発部門との連携強化

研究開発部門に対し、市場ニーズのフィードバックを迅速に行なうことで、顧客ニーズを捉えた新製品（例：HealthTechにおける電気化学センサ、EV向け抵抗器、漏水センサなど）の市場への導入を成功させます。

付加価値の提案

我々は、お客様の単なる取引先ではなくパートナーとして捉え、開発の初期的段階からお客様の視点に立って提案する

ことで、双方にとって最適な解を生み出すことで、長期的な信頼関係の構築と併せて、売上拡大を実現します。

協業ビジネスの推進

これまで培ったエレメント技術を他市場でも展開することで、他社とのパートナーシップやコンソーシアム・業界団体に参画することにより、新たなビジネス機会を創出します。

3 生産・供給体制との連携によるお客様満足度向上

安定供給と品質保証

生産戦略で掲げられた「一貫生産体制の最大活用」や「生産性改善」、「供給安定性の向上」と連携し、お客様への安定供給と高品質な製品提供を約束します。

納期遵守とフレキシブルな対応

お客様の発注方法が多様化する中、Webはもちろんのこと様々な発注方式にも対応できる柔軟な受注システムを構築しています。これにより、お客様のご要望に合わせたスムーズな対応が可能です。

4 組織力強化

自律型人材の育成支援

自ら考え行動できる人材の育成を推進し、多様なバックグラウンドを持つ社員がそれぞれの個性を尊重し、活発に意見を交わし、協働できる環境を整備します。

部門横断的な連携

研究開発、生産、品質管理など他部門との密な連携を促進し、全社的な視点での顧客サービス向上を目指します。

継続的な展示会への出展活動

展示会の説明員として、営業部門に加えて製造や業務部門が参加し、製品や技術に深く関わることで、専門知識を向上させ、顧客ニーズを直接聞ける貴重な機会の場となっています。これにより質の高い顧客提案が実現でき、社員のスキルアップが図れることで事業価値の向上にも貢献しています。

財務・資本政策についてのメッセージ



資本収益性の向上および
市場評価の改善に向けた各施策の実行により
「企業価値向上」=“good sense”に磨きをかけてまいります。

IR担当役員 取締役常務執行役員業務統括

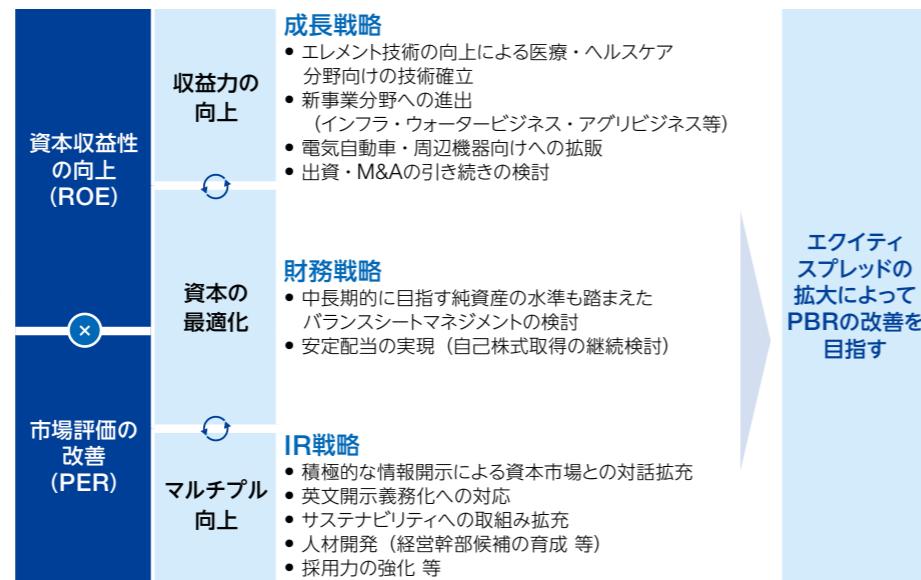
丸山 瞳雄

事業戦略や生産戦略による事業・製品ポートフォリオの見直しもあり、ROEおよびPBRは改善傾向にあるものの、株主資本コストをROEが下回り、依然としてPBRは1倍割れが継続。このため、企業価値向上に向けた方針として、資本収益性の向上および市場評価の改善に向けた各施策を実行し、PBRの改善を目指してまいります。

現状分析と課題

ROEは投資家が求める株主資本コストを下回る
過去10年においてTOPIXを下回る株価水準が継続、PBRは1倍割れが継続

企業価値向上に向けた対応の方向性



企業価値向上に向け、収益性の向上（ROE）と市場評価の改善（PER）を図るため、当社の取組みを行う柱として大きく3つに分けて考えております。

まず1つ目は収益力の向上（トップラインを上げる）のための成長戦略として、当社の「エレメント技術」を更に深化、向上させることにより、様々な市場への拡販と新規事業分野への進出にチャレンジすることで、事業規模を拡大させ、売上増加・利益率の改善を図り、持続的な成長に取組んでいきたいと考えております。

2つ目に資本の最適化を目指す財務戦略として、配当性向の向上や自己株式取得など、バランスシート上の資本の最適化に向けた取組みを継続してまいります。

最後に、マルチプル向上として、IR戦略を強化し、当社の

更なる認知度のアップに向けて、積極的な情報開示による資本市場との対話を拡充させるとともに、サステナビリティへの取組みも継続していく方針です。

また、企業価値向上は単純に財務戦略や資本政策を掲げるだけではなく、環境への取組みや人材の育成、組織体制の強化等のESGへの取組みによる社会的存在価値の向上が根底にあり、財務面・非財務面を多面的に見直し、目先の利益ではなく、将来的な事業継続に資する戦略が重要だと考えております。

創業80周年を経て、次の90周年・100周年をステークホルダーの皆様と共に迎えるべく、日々研鑽に努めたいと考えています。

財務・資本政策

目指すべきバランスシート

2024年度実績

- 純資産増加
- 自己株式取得の実施

2025年度中計最終年度

- 自己株式取得の追加検討
- 資本収益性のさらなる向上を図る

中長期的に目指すBS

- 有利子負債の残高をコントロールしつつ、財務健全性を優先
- 株主還元を通じた純資産の増加抑制等にも取組む方針



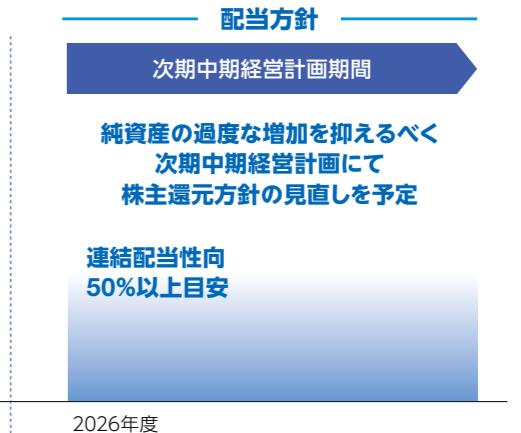
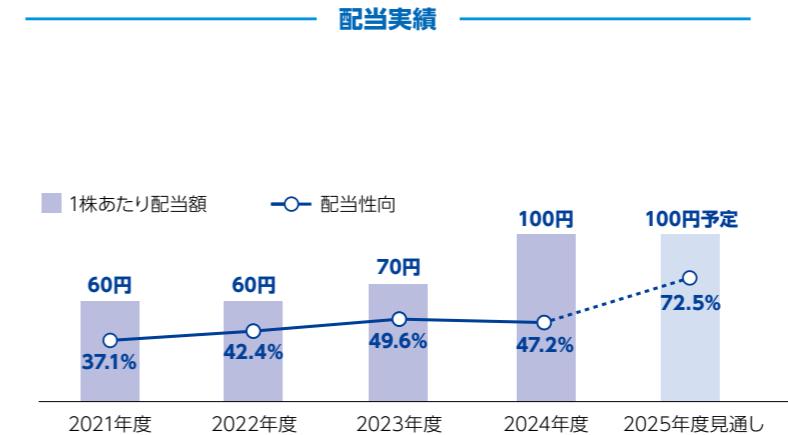
究結果を製品化するための高度製造インフラなどへの投資を行う計画があり、設備・機械装置を含めた投資を行うにあたって、グリーンローンなどの活用を検討しております。これにより、WACCの低減を図る一方で、株主還元の水準は維持する方針です。中長期的には、資本収益性と財務健全性を両立した、適切なB/Sコントロールを目指し、財務健全性を考慮し、有利子負債の残高を適切に管理するとともに、株主還元を通じた純資産の増加抑制を図ります。

2024年度のバランスシートですが、2023年度と比較し、手元流動性としては約8億円増加し131億円となりました。これは主に政策保有株式の売却などによるものです。

負債としては約4億円増加し50億円。純資産は約10億円増加の284億円となり自己資本比率は83.0%という結果でした。また、2024年度は従業員還元を目的に、株式給付信託、いわゆるJ-ESOPを用いた株式給付制度を導入し、自己株式取得を行いました。

今後、本社研究開発棟建設による試験研究の拡充や、研

配当実績と配当方針



配当実績に関しては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、投資や財政状況等を総合的に勘案しながら、積極的に株主に利益還元する方針のもと、2024年度はNOBLE創業80周年の年であり、普通配当70円に加えて記念配当30円の1株あたり100円を実施。2025年度は記念配当分を減少させることなく、1株あたり100円の維持を予定しております。

2026年度以降、純資産の過度な増加を抑えるべく、次期中計にて株主還元方針の見直しを予定しております。その第一弾として、来期以降の連結配当性向は、50%以上を目標に実施していく方針です。

中計期間中のキャッシュアロケーション

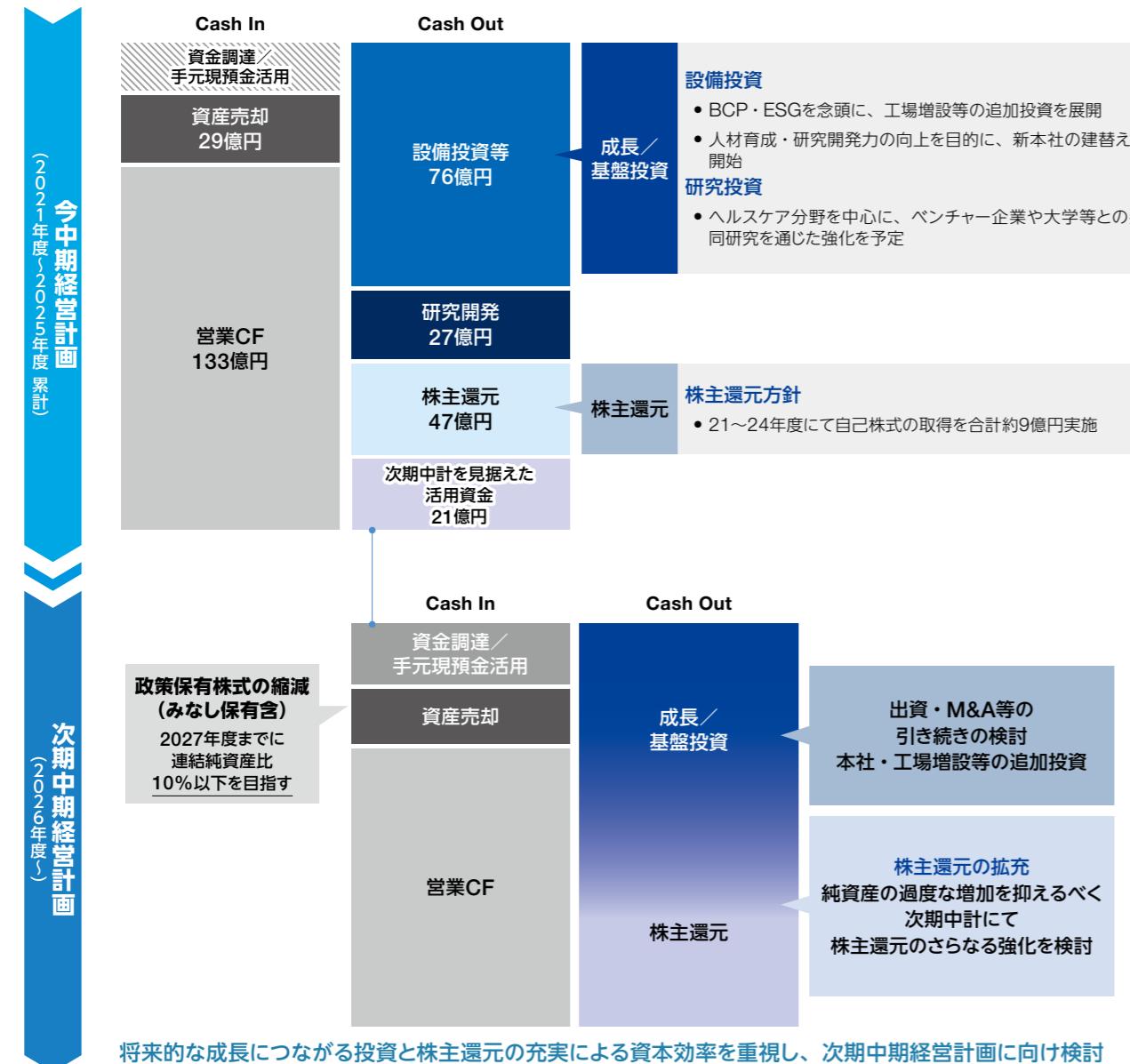
当社は、将来の成長に必要な投資を優先的に実施することで、利益の増大や安定的かつ継続的な株主還元の実施による、中長期的な株価上昇を目指してまいります。

2021年5月よりスタートした、今中期経営計画は今2025年度が最終年度となり、売上高、営業利益は今業績予想を達成することで、今中計期間の累計達成の見込みです。

この計画達成を前提とした中期経営計画期間中のキャッシュアロケーションについてご説明します。キャッシュインは手元現預金等を活用しつつ、保有株式などの資産売却資金は約29億円を見込んでいます。そのうち21億円については、次期中期経営計画を見据えた活動資金として、2026年度以降に

活用したいと考えております。今後も、将来的な成長につながる投資および株主還元の充実による資本効率の向上を重視し、次期中期経営計画に向けて検討を進めてまいります。

また、純資産の過度な増加を抑えるべく、次期中計にて株主還元の質を落とさず、実施していきたいと考えております。具体的には、先ほど申し上げた21億円に加え、現在保有している政策保有株式を、2027年度までに、連結純資産比で10%以下まで縮減を図る計画で、この売却分と、グリーンローンなどによる借入や手元現預金を使用し、更なる成長投資と経営基盤に活用させていただきたいと考えております。



英文開示への対応をはじめとしたIR活動の継続的強化を実施

IR活動内容	頻度	対応時期	実施/予定
中期経営計画開示	5ヵ年計画	2021年5月11日開示 2022年5月11日修正版開示	実施・継続
中期経営計画英文開示	5ヵ年計画	2022年5月11日より実施	実施・継続
決算説明資料開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
決算説明資料英文開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
新聞・業界紙・IR専門誌等への広告掲載など	適時	JR品川駅・新横浜駅にサインボードとして広告を掲示 日経新聞、電波新聞等にインタビュー記事掲載 ダイヤモンドZAI24年10月号掲載	実施・継続
各種展示会出展など	随時	Medtec Japan2024、FBCSASEAN2024、Taiwan Innotech Expo2024等国内外の展示会に出演	実施・継続
アナリスト向け決算説明会開催	毎半期	毎年、6月・12月頃	実施・継続
アナリスト向けIRミーティング	随時		実施・継続
個人投資家向けIR戦略	随時	個人投資家向け説明会を2022年より実施（毎年9月頃開催） 野村IR会員向け「トップの素顔」「IRレポート」掲示	実施・継続
新スローガン作成	随時	創業80周年に向けて企業スローガンを策定	実施・継続
資本提携等発表	随時	2021年に（株）S'UIMINと資本提携	実施・継続
成長戦略開示	—	中期経営計画の進捗（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応） 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（進捗）	2024年5月 2025年5月
機関投資家向けSR面談	適時	2025年1月に実施	実施・継続
創業80周年誌刊行	—	ダイヤモンド・ビジネス企画社より発刊	2025年1月



2025年1月に
ダイヤモンド・
ビジネス企画社より
発刊

最後に、マルチプル向上としてのIR戦略強化ですが、まず、当社「創業80周年誌」が今年の1月に発売されました。

当社の更なる認知度のアップに向けて、積極的な情報開示による資本市場との対話を拡充させており、近年、機関投資家様とのご面談も増えてきており、IR実績向上に向けた対応

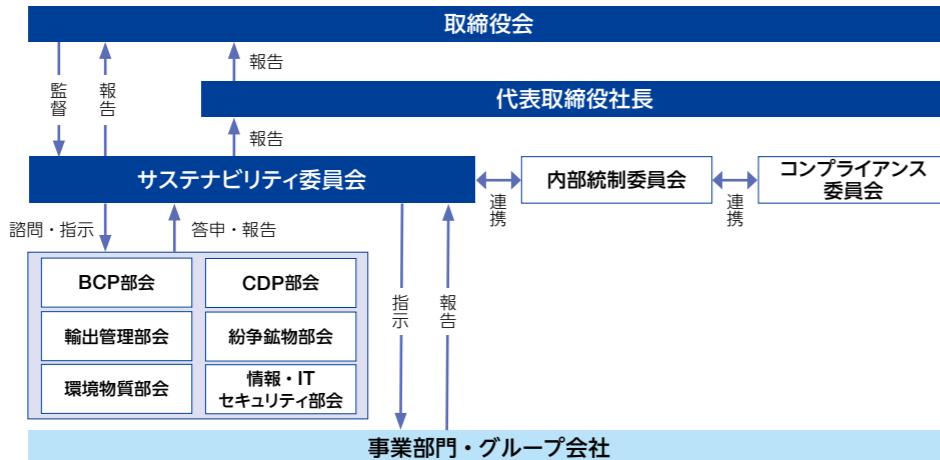
を進めていきたいと考えております。

また、東証からの要請である、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の進捗も、2025年5月27日に発表させていただきました。加えてサステナビリティへの取り組みも継続していく方針です。

サステナビリティ経営の推進

■ サステナビリティ・マネジメント体制

- 当社では気候変動に関する基本方針、重要事項、リスク・機会などを検討・審議する組織として、サステナビリティ担当役員を任命し、サステナビリティ担当役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。
 - 当該委員会はNOBLEのサステナビリティ基本方針の実施状況、活動状況等をモニタリングし、取締役会へ報告、また取締役会は当該委員会および関係各部からの報告をもとに、当該委員会に対して監督・指示を行う体制を構築しております。



NOBLEの取組み

1 人的資本経営の深化とレジリエントな組織構築

NOBLEは、人的資本経営を通じて社員の心身の健康とWell-beingを重視した職場環境の継続的な整備を推進します。これにより、従業員エンゲージメントの向上、生産性向

2 環境負荷低減の加速と気候変動対応

温室効果ガス（GHG）排出量削減目標の設定、再生可能エネルギーの活用、および製品ライフサイクル全体での環境負荷低減に注力しています。今後は国内外の工場にお

③ サプライチェーンを含む責任ある事業活動の強化

サプライチェーン全体での人権尊重と環境配慮を強化するため、デューデリジェンスの実施、倫理的調達基準の徹底、サプライヤーとの協働を推進します。また、情報セキュリティガバナンス体制も継続的に強化します。サステナビリ

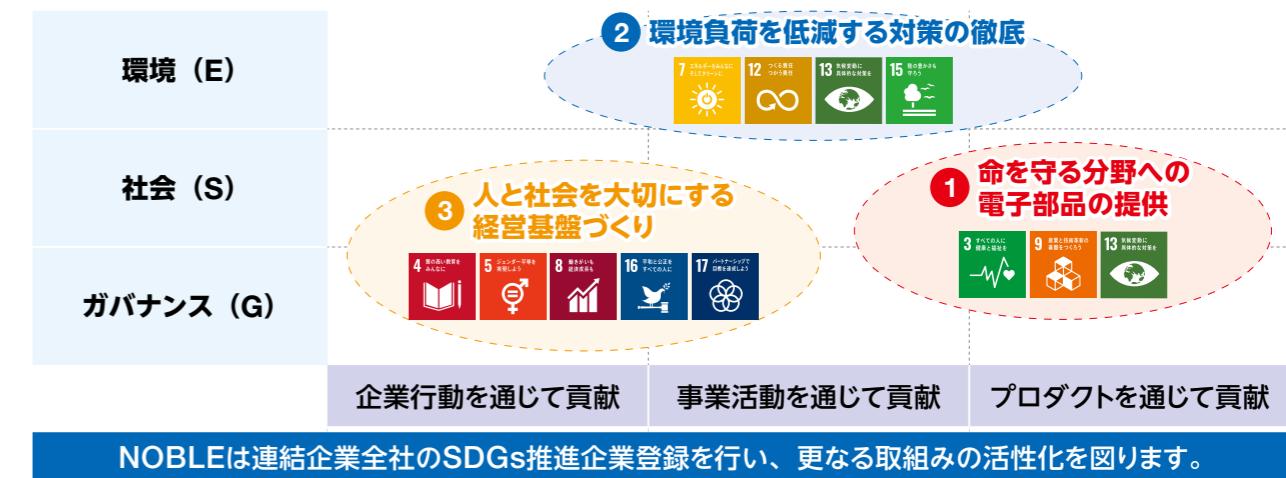
4 ステークホルダーとの共創を通じた価値創造の拡大

地域特性に応じた社会貢献活動を推進するとともに、NOBLEの『エレメント技術』を活かした技術や製品を通じて社会課題解決への貢献を拡大します。顧客、地域社会、従業員、サプライヤー、株主など多様なステークホルダーとの対話を深め、共創を通じて新たな価値を創造し、

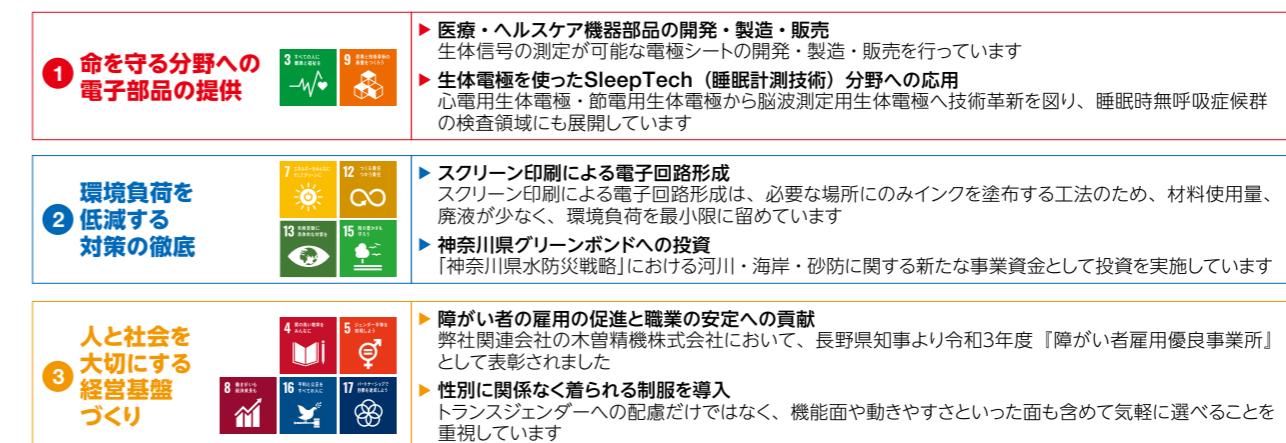
SDGsの取組み

■ SDGsの3つの柱

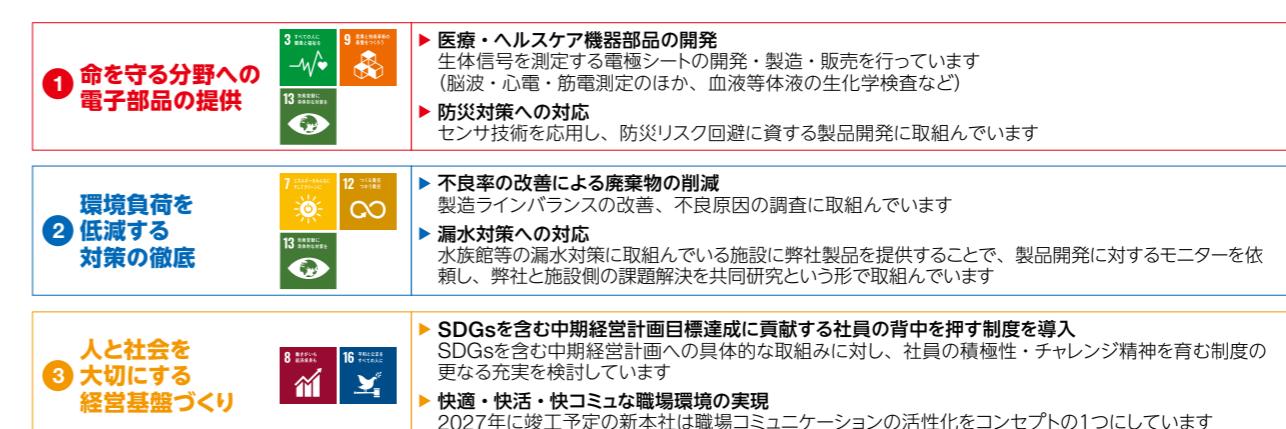
NOBLEは、SDGsへの取組みとして「3つの柱」を掲げています。



SDGsの取組み（現状実施分）



SDGsの取り組み（更なる取り組みを図る事例）

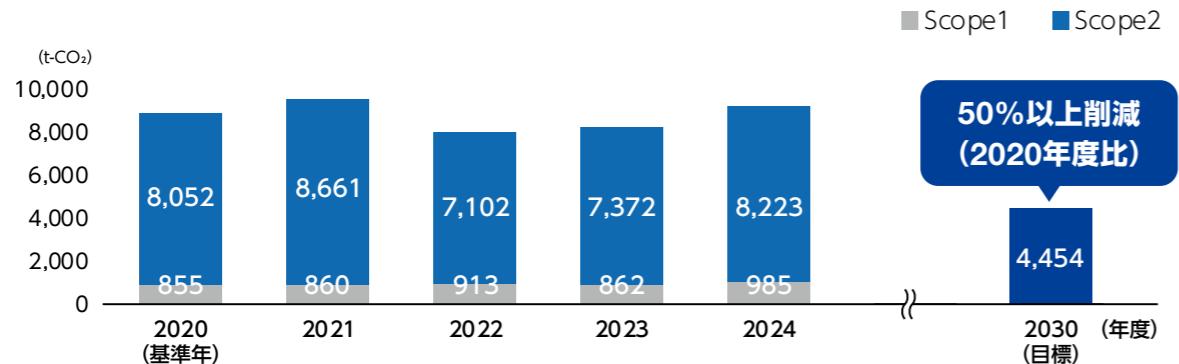


気候変動に対する取組み (TCFD提言への対応)

気候変動に対する取組みは当該委員会傘下のCDP部会にて活動を推進しており、サステナビリティ委員会に年間計画や進捗状況を報告しております。

■ 指標と目標

温室効果ガス排出量 (Scope1-2) の推移と削減目標



- 温室効果ガス排出量の算定対象は、財務支配力アプローチに基づき、帝国通信工業株式会社および連結対象グループ企業としています。
- Scope1は燃料の使用に伴うエネルギー起源CO₂を省エネ法・温対法で定められた単位発熱量と排出係数を用いて算定しています。
- Scope2はマーケット基準に準じて、国内拠点は電力会社との契約に基づく排出係数を、海外拠点は日本の電力会社の排出係数を使用して算定しています。
- なお、2024年度のScope1-2は冷媒ガス等の対象範囲の見直しや原単位の精緻化を行ったこともあります。

■ 戦略

NOBLEは、気候変動の影響を踏まえて事業戦略と組織のレジリエンスを検討するため、TCFD提言に基づきシナリオ分析を実施しました。低炭素経済への移行が進む1.5°Cシナリオと、GHG排出削減が十分に進まず気温上昇が加速する4°Cシナリオを想定し、それぞれのシナリオにおける事業環境の変化を分析の上で、気候変動リスク・機会を特定・評価し、対応策の検討しております。

1.5°Cシナリオにおける主なリスクとして脱炭素化への対応遅れによる顧客流出を特定した一方、4°Cシナリオにおける主なリスクとして海水面上昇に伴う事業拠点水没に備えた移転

費用の発生を特定しました。

また、主な機会として工場の生産設備に高効率機器を導入することによるエネルギー関連費用の減少、および、消費電力が少なく長寿命のセンサを開発することにより、環境負荷低減とエネルギー効率の良い製品提供が実現可能であることを特定しております。

グループ全体の事業に特に大きな財務影響を及ぼす気候変動リスクおよび機会、並びにそれに対する対応策については、右記の一覧表に示します。

気候変動リスク・機会 (一部抜粋)

【シナリオ分析における設定】

- 時間軸 短期: ~4年、中期: 4~8年末満、長期: 8~28年
- 影響度 大: 会社全体に与える影響が大きい
中: 会社全体に与える影響が相応にあり
小: 会社全体に与える影響が軽微
- 使用シナリオ: 1.5°Cシナリオ IEA WEO2023 Net Zero Emissions by 2050 等を使用
4°Cシナリオ IPCC AR6 SSP5-8.5シナリオ 等を使用

詳細は
コチラから
HPをご参照
ください



<https://www.noble-j.co.jp/>

	リスク・機会	ドライバー	気候変動がもたらす影響	時間軸	影響度 () 内は 想定影響額	対応策
移行リスク	法規制・政策	GHG 排出価格の上昇	炭素税が導入された場合、調達先の製造プロセスにおけるCO ₂ 排出量に応じてコストが増加し、価格転嫁にともなう原材料、副資材調達コストが増加する。	中期	大	・取引先選定要件の見直しをする。 ・サプライヤーに対し排出量低減に向けた取組みへの協力要請をする。
	市場	顧客行動の変化	顧客が炭素排出の少ない商品やサービスを求めるようになり、化石燃料を使用した自動車、住宅設備や家電製品が敬遠される可能性があり、関連する部品の売上が減少する。	中期～長期	大 (647百万円)	・自社製品や部品の炭素排出削減を目指して、低炭素技術の開発や導入を進める。特に、電気自動車(EV)向け部品やエネルギー効率の高い家電用部品など、環境負荷の少ない製品の開発に注力する。(対応中) ・顧客に対して自社製品の環境への配慮や持続可能性を積極的に伝える。
	評判	消費者の嗜好の変化	他社製品と比較してエネルギー効率が劣っている、製造時のGHG排出量が高い場合、顧客からの信頼低下や競争優位性の喪失につながり、売上が減少する。	短期～中期	大	・サプライチェーンの透明性向上として、材料調達や製造プロセスにおける環境負荷を公表する。(対応中) ・環境基準の順守とPRの観点で、自社製品の環境配慮ポイントを明確にし、積極的にアピールする。 ・カーボンフットプリント削減製造プロセスの効率化や再生可能エネルギーを活用してカーボンフットプリントを削減する。(対応中)
機会	エネルギー源	より低排出のエネルギー源の使用	再生可能エネルギー(主に太陽光)の導入によりエネルギーコストを削減し、製造工程全体の効率性を向上させる。	短期～中期	小 (3百万円)	・製造拠点での太陽光発電設備を設置し、自社内でのエネルギーの持続可能性を確保する。(対応中) ・再生可能エネルギー電力を提供する企業からの調達契約(PPA)を締結し、脱炭素化を進める。
	製品およびサービス	低排出商品およびサービスの開発および/または拡張	消費電力が少なく、長寿命のセンサを開発することで、環境負荷を低減させると同時に、顧客に対してエネルギー効率の良い製品を提供する。	短期～中期	大	・センサの設計段階でエネルギー消費を最小限に抑える技術を採用し、顧客に対して省エネ効果をアピールする。 ・センサのエネルギー効率に関する研究開発を強化し、持続可能な技術を活用した製品を市場に提供する。(対応中)
	消費者の嗜好の変化	消費者が環境への配慮を強化する中で、エネルギー効率の良い(省エネディスプレイ、省エネエアコン)、環境負荷を低減する製品(非化石エネルギー製品)への部品提供機会が高まる。	短期～中期	大	・顧客の製品ラインナップを把握し、省エネ製品、低炭素製品への十分な部品供給力を確保する。	

カーボンニュートラルに向けた取組み

NOBLEはサプライチェーン全体での脱炭素化を推進するため、Scope1-3排出量について従来の取組みに加え、さらなる再生可能エネルギーの導入や設備投資を進め、GHG排出量削減策を強化していきます。これらの取組みについては、適宜情報開示を行い、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

カーボンニュートラルに向けた現状の取組み

気候変動対策等に伴う主な活動	期間	主な成果
CDP回答作成（気候変動）	24/4～24/9	気候変動「B」スコアの取得
気候変動に対する取組み（TCFD提言への対応）	24/10～25/3	戦略（リスクと機会）・指標と目標を中心に見直し
気候変動対策の方向性検討（中期目標）	24/10～25/3	27/3期までの主な取組みを策定。取締役会へ審議・報告
Scope3算定見直し（課題抽出）	24/6～25/9	次期算定に向け、自社課題点を抽出
再生可能エネルギー電力導入比率の上昇	24/4～25/3	国内4拠点の電力の30%を再生可能エネルギー由来に転換
再生可能エネルギー電力の導入比率目標の見直し	25/1～25/4	2030年度までに導入比率100%に変更
GHG排出量算定根拠・対象範囲等の見直し	25/3～25/9	第三者保証を見据えた課題取組み
Scope1-3・水管理手法見直し	25/4～	クラウドサービスの利用
CDP回答作成（気候変動+水セキュリティ）	25/5～25/9	水・セキュリティの追加

開示基準への課題

今後の主な課題	取組み状況
Scope1-3・水セキュリティのデータの精査および開示（短期目標）	開示に向けて算定データの精査実施中
Scope1-3・水セキュリティのデータのシステム管理化（短期目標）	クラウドサービスを利用した管理体制構築・マニュアル作成実施中
再生可能エネルギー導入のバリエーション見直し（中期目標）	非化石証書の購入等による計画的な導入比率引上げの検討中
気候移行計画の策定および実行（中長期目標）	ガバナンスや戦略等のギャップ分析・課題抽出の取組み開始
SBT取得（Near-Term）・第三者保証取得（中期目標）	Scope1-3の具体的削減策の検討を開始
Scope3・水セキュリティ削減の目標設定（中期目標）	現状分析・課題点の抽出を開始
製品排出量（CFP）算定・TNFD対応（中期目標）	現状分析・課題点の抽出を開始

カーボンニュートラルに向けた現状の取組み事例

【木曽精機：2020年竣工】

カーボンニュートラルを念頭に空調設備を使用しなくとも自然外気を取り入れる構造の工場建物を2020年に竣工しています。



全体的レイアウト・動線・見える化（NOBLE IoTの導入）	全面バリアフリー化
安全・防災・BCP・SDGs	<ul style="list-style-type: none"> SDGsをベースにして地域社会・住民と連携 緊急避難所（食堂）の提供 AEDの24時間365日提供 防災倉庫
建物構造的メリット 2050年カーボンニュートラルに向けて	室温変化が少なく、暖房費が70%減少（自然外気の取り入れ）

【新本社】

カーボンニュートラルを含むサステナビリティを体現する本社建て替えが進捗中です。



※本社画像はイメージであり、計画は変更される場合があります。

新たなビルの設計思想

戦力増強×人材投資

「研究開発機能+本社機能のコラボレーション」

- ・知財・技術を集結させた開発の拠点
- ・未来のNOBLEへの人材育成の拠点

業務効率化×働く環境

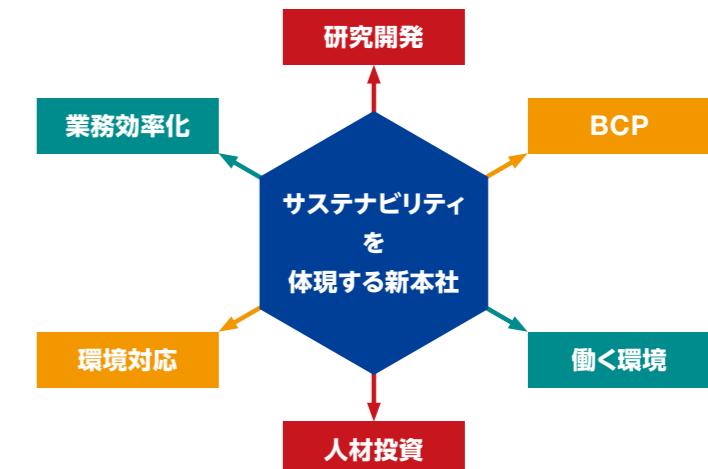
「進化と深化と変化のMIX」

- ・本社建物11棟→1棟による効率的な動線の確保
- ・快適・快活・快コムニカティブな職場環境の実現

環境対応×BCP

「企業と環境の共存」

- ・省エネ・緑地確保による脱炭素社会への加速
- ・防災（自然災害）・防サイ（サイバー攻撃）の拠点



環境面における検討事項

Scope1-2の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・1次エネルギー使用量の削減・ZEB Readyの取得 ・再生可能エネルギーの導入
Scope3の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・製造時のCO₂排出量を削減する電炉鉄骨の採用 ・製造時のCO₂排出量を50%程度削減したOAフロアの採用 ・製造時のCO₂排出量を抑制した照明器具の採用
水使用量の削減・水害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生機器に節水型機器を採用 ・防潮板の設置
長寿命設計による廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・設計基準強度Fc30のコンクリートを1FL以下に採用（JASS5計画供用期間100年仕様）
生態系の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・地域本来の生物多様性を向上するため、植栽には在来種を選定

事業を通じた環境対応

環境方針

NOBLEは、電子部品に関する開発、設計、生産、販売などすべての事業活動において、以下の環境方針を遵守し行動してまいります。

1. 環境保全の取組みを経営の重要な課題と位置づけ、継続的改善および環境汚染の予防に努めます。
2. 環境関連の法令その他の要求事項等を遵守し、技術的・経済的に可能な範囲で環境保全に取組みます。
3. 基本方針に基づき、環境目的および目標を設定し、継続的な改善活動を推進します。
 - ・その他、環境に負担を与える物質は可能な限り代替転換を図ります。
 - ・事業活動に伴う廃棄物の削減と分別・リサイクルに努めます。
 - ・省資源、省エネルギーに努めます。
4. 有害化学物質による環境汚染を防止するため使用禁止物質を明確にし、原材料・部品での源流管理を行います。
5. 環境マネジメントシステムを構築し、また運用します。

環境マネジメントシステム

遵法・法律、条例、協定等を守る一を何よりも優先しその上で『製品・サービスの環境改善』『事業所での環境管理活動』および『社会貢献』を主たる環境マネジメント活動と位置づけ、ISO14001を核として推進してまいります。

全生産拠点・工場にてISO9001・14001取得済

環境管理・改善への取組み事例

自社一貫生産だからこそできる環境に配慮したモノづくり、すなわち「開発・生産・物流すべての段階で、省エネ・省資源・省材料・リサイクルに配慮したモノづくり」をSDGsの取組みとしてグループ全体で掲げ、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて取組んでいます。

② 環境負荷を低減する対策の徹底

- 7 生産効率・物流効率の向上
8 生産ラインの整備（電力低減・低騒音等）

- 9 再生資源・再生材料の活用
10 環境にやさしい包装資材の活用
11 有害物質の排除

- 13 小型化・軽量化・省電力化の製品開発

- 15 FSC森林認証紙の使用

ESG領域における地方自治体の取組みへの協力・参加

持続可能な社会の実現に貢献できるよう、グリーンボンドに投資しています。

- ・神奈川県第3回/第4回 5年公募公債（グリーンボンド）
- ・川崎市第4回 5年公募公債（グリーンボンド）

環境配慮型商品への取組み

環境負荷を低減するモノづくり

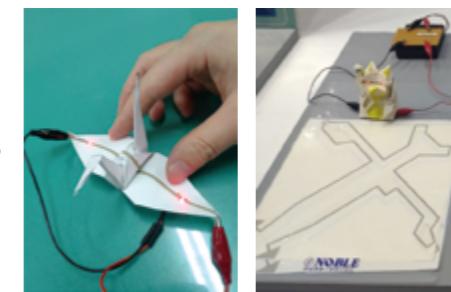
環境に配慮した素材/工法への取組み

電子回路基板に紙を使用できるかチャレンジ

1. 素材：「PETシート」（石油由来）ではなく「紙」（植物由来）
2. パターン：スクリーン印刷で電極を形成⇒エッティング工法に比べて廃液が少なく、環境にやさしい
3. 実装：低温はんだを使用⇒融点が低いため耐熱性の低い部品の接合が可能。
また、一般的なはんだに比べてCO₂排出量が少ない（約3割削減）

チャレンジの結果

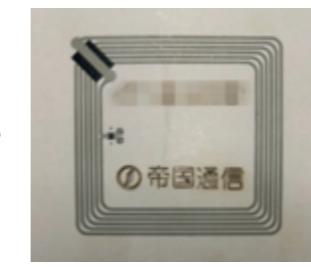
折り紙に展開



応用

- ・紙上に電子回路を印刷してもパターンを維持できた
- ・紙上にLEDを実装できた
- ・折り曲げても断線しないことが確認できた

RFID (Radio Frequency Identification)への応用



非接触型ICカード・無線タグ等における環境対応への取組み



人的資本の基本方針

人材投資と社内環境整備に関する基本方針

③ 人と社会を大切にする経営基盤づくり		
4 教育制度の充実	5 人権の尊重	8 安心・安全に働く環境づくり
16 働きがいを感じられる環境づくり	17 地域社会の活性化	

NOBLEは、豊かな社会の実現という企業理念を礎に長期ビジョンとして「抵抗器のNOBLEから『新生NOBLE』への深化と進化」を掲げており、それを達成する源泉は人材であると位置づけています。人権を尊重し、人種・国籍・性別・信仰・信条・心身障がい等を理由とする差別やセクシャ

ルハラスマント、パワーハラスマント等の嫌がらせのない健全な職場環境を確保し、多様な人材が十分にその能力を発揮できる職場環境整備に努め、グローバルフィールドで活躍できる人材の育成に積極的に取組んでまいります。

1 経営戦略と人材戦略の連動

人的投資は経営戦略と一体で進め、企業の成長段階や事業構造に応じた人材戦略を策定・実行します。

2 社内環境整備

(A) 多様な人材の採用と公正な機会の確保

女性、障がい者、外国人、キャリア採用など多様な人材の採用、および性別・年齢・国籍などに関係なく、多様な人材が活躍できる環境づくりに取組み、公正な評価と待遇を実施します。

(B) 安全で働きやすい職場環境

労働安全衛生や労働条件に関する法令等を遵守し、安全で適正な労働条件のもと働きがいのある、働きやすい職場の実現を目指して取組んでいきます。

(C) 多様な働き方の実現

従業員の多様な生き方を尊重し、在宅勤務制度や時差出勤制度等(セレクトタイム制度)による多様な働き方を推進していきます。

(D) 教育研修の提供

従業員が自身の知識や能力を磨いて、成長へとつなげられるよう公平かつ平等な教育研修の機会を提供していきます。

多様な人材が十分にその能力を発揮できる職場環境整備に向けては、従業員サーベイを実施し、把握された課題解決に向けた取組みを展開しております。さらに、公平かつ平等な教育研修の機会を提供するためEラーニングを利用したベース研修を展開するとともに階層別教育の充実や次世代を担う幹部候補者を対象とした教育カリキュラムを実施し、人材育成に向け更なる拡充・拡大を目指しております。

(E) エンゲージメントの向上と働きがいの創出

従業員との対話を重視し、働きがいや目的意識を持って業務に取組める職場づくりを推進していきます。

(F) 人的資本の可視化と改善

人的資本に関して実施状況をモニタリングし定量・定性の両面から施策の成果を測定・改善していきます。

(G) J-ESOPの導入

当社は、2024年8月に、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託制度 (J-ESOP)」を導入しました。従業員にも当社の株価を意識してもらうことを期待しています。

人材育成方針／人権・労働に関する考え方

人材育成に対する考え方

1 事業戦略に応じた多様な人材を確保

事業成長や競争力強化のために、必要な人材像やスキルセットを明確化し、中途採用と新卒採用のバランスをとりつつ、必要な人材を適切に採用していきます。

2 多様な人材が活躍できる企業文化を醸成

従業員の満足度やエンゲージメント(組織への貢献意欲)を高める施策について、引き続き展開していきます。従業員の健康と安全を守り、生産性を高める観点から、セレクトタイム制度等のワークライフバランスを重視した働きやすい環境を整備・推進します。男性社員の育児休業取得促進にも引き続き取組みます。

3 人材が自律的に学び成長する組織づくり

次世代研修やOJT・OFF-JT等の教育プログラムを充実させる他、スキル取得の推奨制度を構築し、個々人のスキルアップを支援することで、新たなイノベーションが生まれる組織づくりに取組みます。

人権・労働に関する考え方

1 サステナビリティ基本方針

NOBLEでは、サステナビリティ基本方針において、人権・労働に関し次の通り定めています。

〔サステナビリティ基本方針〕(抜粋)

- 2. 帝通グループは人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障害等に基づく差別を行いません。
- 3. 帝通グループは職場の衛生と安全の問題を解決することに努めるとともに従業員の教育を実施していきます。

2 取組み項目とガイドライン

この基本方針に基づく取組み項目とガイドラインを次の通り定めています。

- ・「人権・労働に関する考え方」
 - ①強制的な労働の禁止、②非人道的な扱いの禁止、③児童労働の禁止、④差別的待遇の禁止、⑤最低賃金の遵守、⑥労働法令の遵守、⑦団結権、団体交渉権の保障
 - ・「安全衛生に関する考え方」
 - ①機械装置の安全対策、②職場の安全確保、③職場の衛生確保、④労働災害・労働疾病の予防、⑤緊急時の対応、⑥身体的負荷のかかる作業への配慮、⑦施設の安全衛生確保、⑧従業員の健康管理

3 取組み状況

NOBLEでは、この取組み項目とガイドラインをホームページで公表するとともに、グループ内においても徹底しています。

特に安心・安全な労働環境の確保については、労災事故の撲滅に取組むとともに、安全教育の実施の他、健康診断・ストレスチェックを通じた社員の健康増進にも取組みます。

1. 品質管理の基本的な考え方

- 「顧客満足度向上」「不良品・クレームの未然防止」「コスト削減」を図り、NOBLEブランドの維持と向上を目指してまいります。

2. 品質管理方針

- 製品に合わせた管理の標準化、工場間の品質水準均一化と品質向上を図ります。

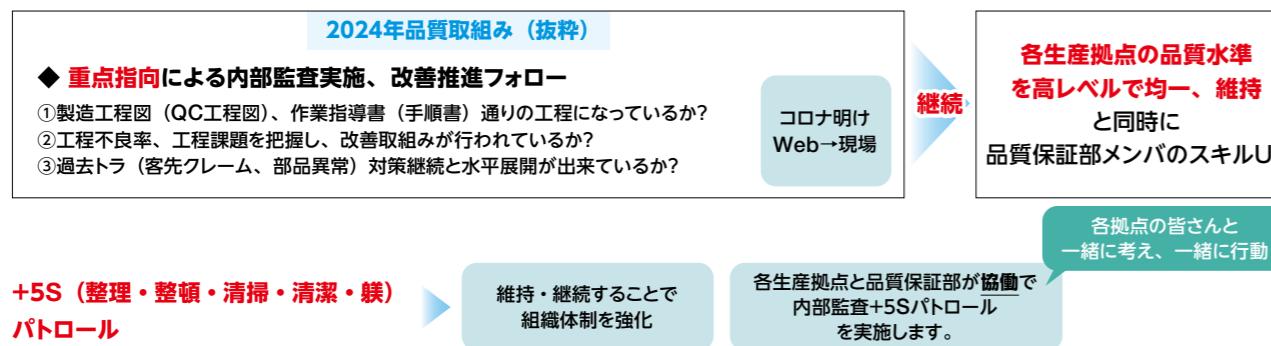
3. 品質管理体制・実績

- 品質管理委員会を設置し、現場指導やモニタリングを定期的に実施することで、品質向上に向けたテーマや課題に組織全体で取組んでいます。
- 具体的には、最新鋭の生産設備と高度な自動化技術を導入し、安定した生產品質を確保しています。さらに、AIを活用した外観検査システムや、非破壊検査技術など最先端の検査技術を積極的に導入することで、人間の目では見逃しやすい微細な欠陥も確実に検出し、市場への不良品流出を限りなくゼロに近づけています。
- 以下の国際規格も取得し、それぞれの分野における最高水準の品質管理を徹底しています。
 - ISO 9001: PDCAサイクルに基づいた継続的な品質改善活動を推進しています。
 - ISO 14001: 環境に配慮した高品質な製品を提供します。
 - ISO 13485: 厳格な製造プロセスとトレーサビリティ管理を徹底し、医療従事者や患者様が安心して使用できる製品を安定的に供給します。
 - IATF 16949: 自動車業界が求める高品質な製品を供給し、サプライチェーン全体の信頼性向上に貢献しています。
- 顧客からのフィードバックや市場からの品質情報、社内における不適合発生状況を真摯に分析し、再発防止策の徹底とプロセス改善に日々取組んでいます。品質教育やスキルアップ研修を通じて、全従業員の品質意識向上にも注力し、全員参加型で品質保証体制を強化しています。

4. 重点取組み計画

- 『品質管理の原点回帰』をテーマとし、“5S+内部監査”の実施、改善を推進。更に5Sを発展させ、モノづくり環境の進化に向け、コミュニケーションを効果的に排除し、クリーンな工場を目指してまいります。

【2030年に向けた取組み】各製造拠点との連携・レベルUP（国内6工場、海外4工場）



サプライチェーンマネジメント

厳格なサプライチェーン管理

高品質な製品を提供するためには、原材料や部品の品質も不可欠です。NOBLEでは、国内外のサプライヤーに対して厳格な選定基準を設け、監査を実施することで安定した高

品質な部品調達を実現しています。また、継続した安定供給を実現するために、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて共同体制にて取組んでいます。

紛争鉱物基本方針

NOBLEは、製品の製造に使用する原材料に含まれる紛争鉱物3TG（タンタル、錫、タングステン、金）、およびコバルト、マイカ鉱物に対し、コンゴ民主共和国（DRC）やその隣接国などの紛争地域および高リスク地域（CAHRA）で採掘されるこれらの鉱物が武装勢力への資金供与、強制労

働や児童労働による人権侵害等に関与しないためにOECD Annex IIリスクに基づいた適切な評価を実施すると共にお取引先様と協力しながら責任あるサプライチェーンの確立に努めることを基本方針とします。

地域社会への貢献

地域社会・社会貢献の考え方

NOBLEは

- ・ステナビリティにおける基本方針の1つとして「国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を自主的に行うよう努めます。」を掲げております。
- ・また社会貢献に関する考え方として「事業所所在地をはじめ、国内外の地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進します。」を明言しております。

主な活動実績

- ①防災等緊急時の職場施設開放：福井帝通ミノワ工場他
- ②緊急時のAED等の医療器具開放：飯田帝通他
- ③地域協賛金への寄付・募金活動：福井帝通他
- ④災害支援活動としての寄付：Noble U.S.A.他
- ⑤地元大学院等との交流：Noble Electronics (Huai'an) 他
- ⑥地元高校との連携：須坂帝通・木曽精機他
- ⑦地域の子どもの環境学習支援：本社他
- ⑧地域ブランド企画：木曽精機他



④米国南部・中西部竜巻被害への支援：アメリカ



⑤小学生のためのお仕事ノート：川崎本社

役員紹介／スキルマトリックス

取締役



1977年3月／当社入社
2018年4月／取締役上席執行役員事業統括・
生産技術統括生産技術部長
2019年4月／取締役常務執行役員事業統括・
生産技術統括
2019年6月／代表取締役社長経営統括・執行
統括・事業統括
2020年6月／代表取締役社長経営統括・執行
統括・事業統括・品質保証統括
2023年4月／代表取締役社長執行統括・生産
技術統括
2024年4月／代表取締役社長執行統括(現任)

羽生 満寿夫

代表取締役社長執行統括

取締役会出席回数	18回(100.0%)
指名・報酬委員会出席回数	4回(100.0%)



1981年4月／当社入社
2018年4月／取締役上席執行役員営業統括
2019年4月／取締役常務執行役員営業統括
2019年6月／取締役専務執行役員営業統括
2021年6月／取締役専務執行役員営業統括情
報システム部管掌
2023年4月／取締役専務執行役員開発統括・
営業統括
2023年6月／取締役専務執行役員開発統括
(現任)

水野 伸二

取締役専務執行役員
開発統括

取締役会出席回数	18回(100.0%)
----------	-------------



1983年4月／当社入社
2019年6月／取締役上席執行役員業務統括・
経理室管掌
2023年4月／取締役上席執行役員業務統括・
情報システム部管掌
2023年6月／取締役常務執行役員業務統括・
情報システム部管掌
2024年6月／取締役常務執行役員業務統括
(現任)

丸山 瞳雄

取締役常務執行役員
業務統括

取締役会出席回数	18回(100.0%)
----------	-------------



1991年4月／当社入社
2016年7月／営業企画部長
2018年1月／営業部長
2021年4月／執行役員営業部管掌・営業部長
2023年6月／取締役上席執行役員営業統括
(現任)

高岡 亮

取締役上席執行役員
営業統括

取締役会出席回数	18回(100.0%)
----------	-------------



2011年12月／弁護士登録
(第二東京弁護士会)
ひかり総合法律事務所入所
2022年4月／同法律事務所パートナー弁護士
(現任)
2023年6月／当社取締役(現任)

三浦 希美

社外取締役
社外 独立役員

取締役会出席回数	18回(100.0%)
指名・報酬委員会出席回数	4回(100.0%)



1981年4月／櫻測器株式会社入社
1986年11月／株式会社日本マイクロニクス
入社
2015年1月／ホルツ株式会社取締役
2023年1月／同社非常勤取締役(現任)
2024年6月／当社取締役(現任)

高橋 啓章

社外取締役
社外 独立役員

取締役会出席回数	14回(100.0%)
指名・報酬委員会出席回数	1回(100.0%)



1989年4月／株式会社東洋信託銀行(現三菱U
FJ信託銀行株式会社)入行
1997年7月／青山監査法人(現PwC Japan
有限責任監査法人)入所
2019年3月／朝日税理士法人入所
2022年12月／17LIVE株式会社社外監査役
(現任)
2025年6月／当社取締役(現任)

瀧口 詠子*新任

社外取締役
社外 独立役員

取締役会出席回数	新任のため、なし
----------	----------

監査役



1983年4月／株式会社富士銀行
(現株式会社みずほ銀行)入行
2007年4月／同行広島支店長
2009年4月／同行融資・外為事務サービス部長
2010年5月／株式会社アヴァンティスタッフ常
務執行役員
2011年6月／同社常務取締役兼常務執行役員
2019年2月／ヒューリック株式会社顧問
2019年12月／同社退任
2020年6月／当社常勤監査役(現任)

畑宮 正憲

常勤監査役
社外 独立役員

取締役会出席回数	18回(100.0%)
監査役会出席回数	19回(100.0%)

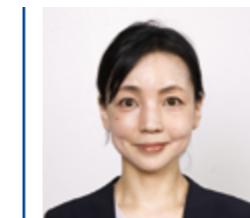


1982年4月／当社入社
2018年1月／開発部長
2018年4月／執行役員開発部管掌開発部長
2019年4月／執行役員開発統括
2020年4月／上席執行役員開発統括
2023年4月／上席執行役員品質保証統括
2024年3月／退任
2024年6月／当社監査役(現任)

三井 浩二

監査役

取締役会出席回数	11回(78.0%)
監査役会出席回数	12回(80.0%)



2007年12月／あづさ監査法人(現有限責任
あづさ監査法人)入所
2011年4月／公認会計士登録
2022年8月／河合紗恵子公認会計士事務所
所長(現任)
2022年8月／株式会社ミツモア社外監査役
(現任)
2025年1月／3LINKS株式会社社外監査役
(現任)
2025年6月／当社監査役(現任)

由井 紗恵子*新任

監査役
社外 独立役員

取締役会出席回数	新任のため、なし
監査役会出席回数	新任のため、なし

取締役の選任、構成に関する考え方

取締役の構成については、様々な分野における専門性や知識、経験などの多様性の充実を目指しており、NOBLEの事業内容や経営課題を踏まえて、経営に必要な備えるべきスキルを特定し、規模の適正性とバランスを勘案しつつ、社外

取締役が過半数で構成する指名・報酬委員会において審議の上、取締役会へ答申し、取締役会はその答申を踏まえ、選考された候補者の適格性を審議し、取締役候補として決定しています。

取締役スキルマトリックス

氏名	企業経営 企業戦略	財務 会計・税務	法務・ リスクマネジメント	人材開発	営業 マーケティング	開発 製造	国際ビジネス	ESG・ サステナビリティ
羽生 満寿夫	●			●		●		●
水野 伸二	●				●	●		●
丸山 瞳雄	●	●		●	●		●	●
高岡 亮	●				●	●		
三浦 希美			●					●
高橋 啓章	●	●			●	●	●	
瀧口 詠子		●	●					●

コーポレート・ガバナンス

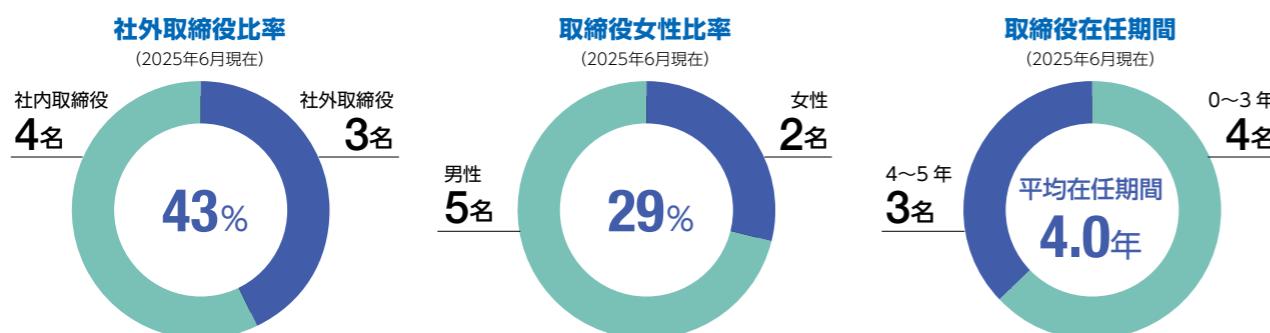
基本的な考え方

当社ではNOBLEが、社会規範、企業倫理および法令を遵守して企業活動を行い、効率的で透明性のある経営により、収益力を高めコーポレート・ガバナンスを強化、向上させて企

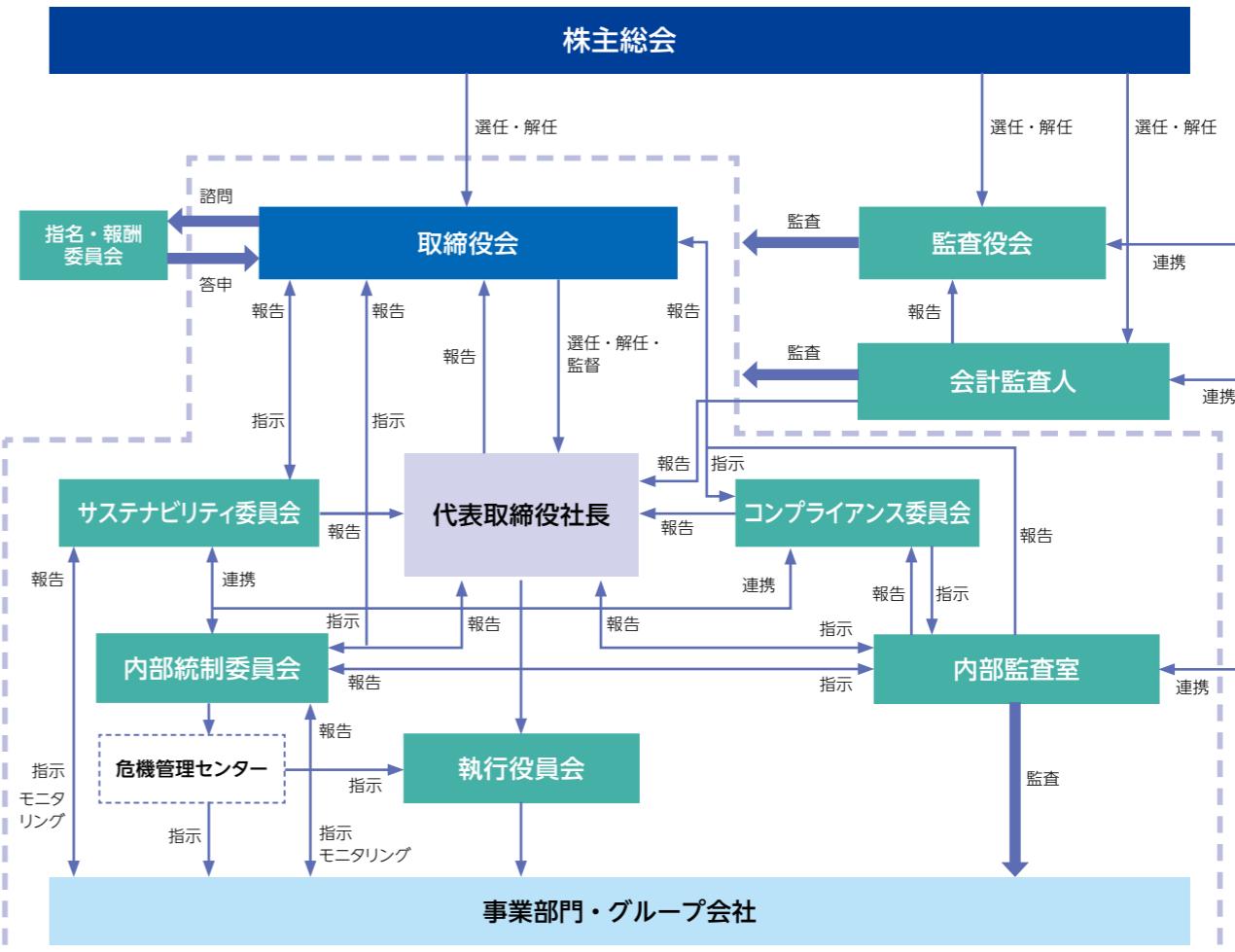
業価値の向上を図り、信頼される企業として継続的に発展し、すべてのステーク・ホルダーの利益を最大化することを目指し、経営体制の整備と監視機能の強化に取組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

名称	実施内容
取締役会	取締役7名で構成され、うち3名（うち2名は女性）は独立社外取締役です。毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ臨時開催され、議長は代表取締役社長が務め、法令・定款・取締役会規則等に基づき、経営方針および重要な意思決定と業務執行に対する監督等を行っており、中期経営計画や投資等の個別重要案件や年度の事業計画等の重要事項の審議および進捗状況の監督を行っています。 3名の独立社外取締役からの、職務の執行の監督や中長期での幅広い多様な視点からの意見を経営に反映させることで取締役会の機能強化が図れるものと考えます。
指名・報酬委員会	取締役会の諮問機関として、取締役4名（うち3名は独立社外取締役）で構成され、委員長は独立社外取締役が務めています。代表取締役を含む取締役の選解任、報酬等に関する事項をはじめ多様性やスキルの観点を含めた取締役会の構成に関する事項について取締役会に意見を表明し、手続の公正性・透明性等を確保する体制としています。
監査役会	当社は、会社の機関設計として、監査役会設置会社を採用しており、監査役3名で構成され、うち2名（うち1名は女性）は社外監査役です。監査役は監査法人や内部監査部門との緊密な連携のもと取締役の業務執行を監視しており、経営者との定期的な会合を行うなど経営に関する監視・監査等の体制を整えています。
執行役員会	執行役員8名（うち取締役兼務4名）で構成され、執行役員相互の活動情報の共有化と、取締役会で決定された経営方針等に基づき、取締役会付議基準に満たない重要な業務執行上の意思決定を行っています。取締役会における意思決定および業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営判断と業務執行の分立を図り、相互に牽制をかける体制としています。
内部統制委員会 コンプライアンス委員会 サステナビリティ委員会	内部統制委員会は内部統制、業務監査、リスク対策等全般にわたる方針の決定と対応指示を行い、コンプライアンス委員会はグループ全体を対象にコンプライアンス体制の確立と定着を推進するため設置、サステナビリティ委員会はグループ全体でサステナビリティ経営を計画的に推進させることを目的に設置しています。この3委員会が連携することでガバナンスの強化を図っています。



コーポレート・ガバナンス体制図



取締役の報酬

基本方針

当社の報酬制度は、業績および中長期的な企業価値との連動を重視した報酬としています。独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会は取締役会より諮問を受け「取

締役報酬の方針」について審議・答申を行っており、各取締役の報酬は指名・報酬委員会を経ることで、客観性および透明性を確保しています。

報酬の構成および割合

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬、短期業績連動報酬としての取締役賞与、中長期業績連動報酬としての

株式報酬で構成されています。なお、社外取締役については基本報酬のみとしています。

基本報酬	月例の固定金銭報酬とし、役位を基に役割、責任に応じて他社水準、当社の経営内容、経済状況を考慮し、総合的に勘案して決定しています。
短期業績連動報酬 (業績連動金銭報酬 (年次賞与))	事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、毎年の事業計画で設定した連結営業利益に対する達成度に応じて0~180%の範囲で変動し、役位別の基準額に達成度による係数ならびに個人の評価に基づく係数を乗じて決定し、毎年一定の時期に支給します。
中長期業績連動報酬 (業績連動非金銭報酬 (株式報酬))	中期経営計画の達成度等に連動する業績連動部分と一定期間の在籍を条件に支給する非業績連動部分により構成する業績連動型株式報酬（信託型株式報酬）を取締役退任時に支給します。

取締役および監査役の報酬等の体系

報酬の種類		対象		
		社内取締役	社外取締役	監査役
基本報酬（固定）	月額報酬	●	●	●
業績連動報酬（変動）	短期業績連動報酬（賞与）	●		
	中長期業績連動報酬（株式給付信託（BBT））	●		

取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	170 (13)	105 (13)	28 (-)	36 (-)	9 (4)
監査役 (うち社外監査役)	23 (19)	23 (19)	— (-)	— (-)	4 (2)

※ 1. 業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金総額であります。

2. 非金銭報酬等は、「株式給付信託（BBT）」に基づく当事業年度における株式給付引当金総額であります。

政策保有株式の方針

1 政策保有株式に関する方針

当社は相手企業との事業上の取引関係の維持・強化等、事業上の有益性を判断基準として取引先や関係先企業の株式を中長期的な観点から政策的に保有しております。その保有にあたっては原則年1回、取締役会において保有の意義や資本コストを踏まえた保有の合理性を検証しております。その結果、保有の意義が十分に認められないと判断された場合には売却を検討し、縮減を図っていくこととしております。

また議決権の行使については議案が ①当社の利益に資するものか ②当社の企業価値を毀損させる可能性がないか ③当該企業の価値向上に資するか否かを基軸にして総合的に判断しております。

2 政策保有株式の保有状況

政策保有株式に関する方針に基づき、2024年度においては上場株式の株式14銘柄のうち3銘柄の全株式、2銘柄の一部株式を売却いたしました。2024年度期末時点の保有銘柄数は15銘柄、貸借対照表計上額は5,908,231千円となっております。

計画通り政策保有株式の売却を進めましたが、株価変動の影響で一部の株式の時価評価額が増加し、貸借対照表計上額の減少額は少なくなりました。

3 政策保有株式の縮減目標

2027年度までに、純資産に占める政策保有株式の割合を時価ベースで10%以下にすることを目指してまいります。

政策保有株式の保有状況

銘柄数	2023年度 (第102期)	2024年度 (第103期)	前年度比
上場株式	14	11	△3
上場株式以外	4	4	0
合計	18	15	△3

貸借対照表計上額 (単位:百万円)	2023年度 (第102期)	2024年度 (第103期)	前年度比
上場株式	6,538	5,868	△670
上場株式以外	37	39	2
合計	6,576	5,908	△668
純資産に対する割合	24.0%	20.8%	△3.2pt

※上場株式には、みなし保有株式を含みます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社では、経営者がグループ全体の財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識した主要なリスクを分析・評価し、リスクの防

止、低減、最小化を図っています。また、非常時にはそのリスクの度合いに応じ、グループ全体で対応することとしています。

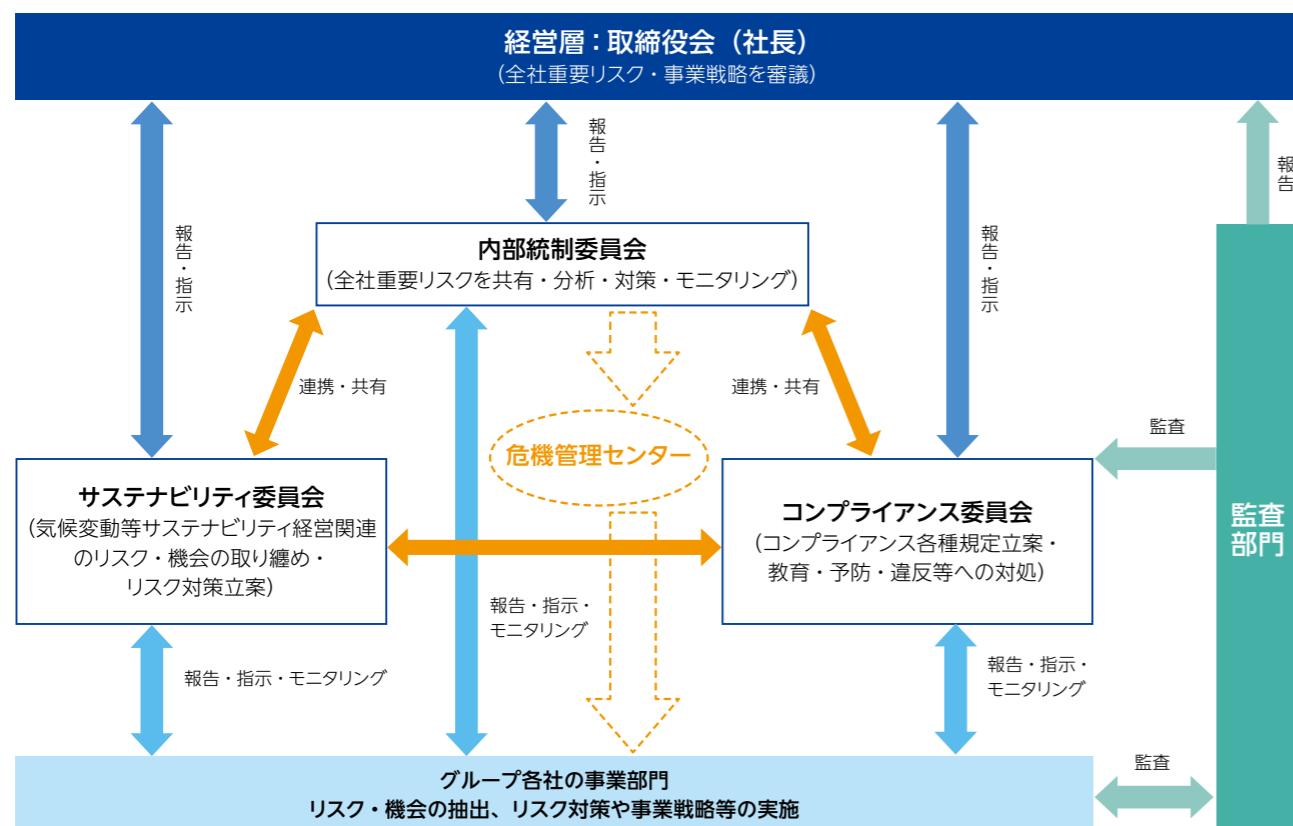
リスク管理体制

NOBLEのリスク管理は、内部統制委員会において経営上のリスクを総合的に分析、把握し意思決定を図り、また非常時にはそのリスクの度合いに応じて、当社の担当取締役をセンター長とする「危機管理センター」の設置による対応や、当社取締役会決議に基づく独立性、中立性、専門性が確保された調査委員会の設置と、当該委員会報告に基づく対策立

案、推進により、グループ全体で対応する体制を構築しています。

また、サステナビリティ委員会では、気候変動リスクについて傘下のCDP部会を通じてリスクの分析・把握を行い、内部統制委員会と連携し、リスク低減に向けた施策の立案・管理を行っています。

リスク管理体制図



事業継続への取組み（BCP）

NOBLEでは、地震や洪水などの大規模災害発生に際し、自社が直接被災する場合や、資材購買や物流などに大きな

影響が生じる場合に備え、以下のBCP基本方針に基づき、影響を最小化するための取組みを行っています。

BCP基本方針

- ◆ 従業員、顧客の生命を守る
- ◆ 製造とサービスを提供し続けて顧客の信用を守る
- ◆ 事業を継続することで従業員の雇用を守る
- ◆ 経営を維持することで株主に対する責任を果たす
- ◆ 地震等自然災害が発生したとき近隣に貢献する

BCPの主な活動

BCP計画の作成	サステナビリティ委員会の傘下であるBCP部会が主体となり、事業所毎にBCP計画を作成し、内容の点検・見直しに努めています。
防災訓練の実施	事業所毎の防災訓練を通じ、初動の確認と対応精度の向上を目指しています。
安否確認システム	国内での大規模火災発生に備え、自分自身の安否情報をスマートフォン等から会社に報告できる安否確認システムを導入しています。
主要製品への対応	複数拠点体制を構築し、BCP対応を行っています。
購入部材への対応	資材購買セクションにおいて、被害状況把握基準等のマニュアル化を行っています。

情報セキュリティへの対応

情報セキュリティは経営上の重要課題の一つと認識し、情報セキュリティ管理規程を定め、情報管理責任者（取締役）を部会長とする情報・ITセキュリティ部会が主体となり、グループ全体の情報セキュリティ強化の取組みを行っています。

特にサイバー攻撃に対しては、ネットワークの通信状況の監視や社員教育や訓練の実施により脅威への予防を行い、アクセスログの収集やメールデータの保持を行うことで、有事の場合に原因の特定や波及範囲の特定ができる体制をとっています。

グループ管理体制

当社の取締役または執行役員がすべての関係会社の取締役または監査役に就任し、関係会社の情報を当社に集約・管理して業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を本社取締役会および執行役員会で確認し、必要に応じて当社から関係会社へ訪問し分析・指導を行っています。関係会社は、当

社の担当役員に対し職務の遂行状況、その他重要な情報を定期的に報告しています。その他、関係会社管理規程の制定、決裁権限規程の改定等により、グループ子会社業務の円滑化と管理の適正化を進めています。

コンプライアンス

基本的な考え方

NOBLEでは、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立することを基本方針としています。グループの根幹となる考え方・価値観を表す「企業理念」(1ページを参照)を頂点に、コンプライアンスに関するグ

ループの考え方を示した「コンプライアンスの基本方針」や、グループ各社の役員や従業員など働くすべての人々が守るべきルールの概要を示した「グループ行動規範」を定め、コンプライアンスを推進しています。

体制

グループ全体のコンプライアンス体制の確立と定着を推進するため、当社取締役を委員長とし、当社社長と数名の当社取締役を含む委員により構成するコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアン

スに関する教育(グループ内研修の実施)等を行うとともに、コンプライアンス体制の確立、醸成、定着を図るため、グループ各社に対し対応の指示やモニタリング等を行い、取締役会に報告を行っています。

具体的な取組み

コンプライアンス教育の実施

コンプライアンスを浸透させるため、今年度は次の取組みを行っています。

- ・経営トップからのコンプライアンス重視のメッセージの発信
- ・国内社員向けe-learningによるコンプライアンス研修の受講とコンプライアンス関連教材の配付
- ・海外事業所での現地語に翻訳した教材を使用したコンプライアンス教育の実施

内部通報制度

NOBLEの従業員等からの組織的または個人的なコンプライアンス違反に関する通報・相談は内部公益通報と位置づけ、内部監査室と監査役を内部通報窓口としています。通報

や相談に対しては、コンプライアンス委員会が事実関係を調査した後、コンプライアンス委員会において適切に対処しています。

不適切な金銭要求等の腐敗行為への対応強化

贈賄防止に向けた基本方針を制定しグループ内に徹底するとともに、贈収賄防止規程を制定しました。また、本社相

談窓口の設置や法務セクションの強化により、腐敗防止に向けた対応力の強化に努めています。

社外取締役のメッセージ



社外取締役
瀧口 詠子

社外取締役
高橋 啓章

社外取締役
三浦 希美

三浦 希美 取締役

私たち社外取締役は、経験や知識と外部の立場から、客観的にガバナンスの監視・監督をする役割を担っています。コーポレート・ガバナンスの強化・充実により、適正な利益を確保し、継続的に成長し企業価値の増大を図る使命を果たしてまいります。

NOBLEは、長年、伝統的に引き継がれた技術力と安定した経営基盤のもと、お客様の信頼を得るとともに企業価

値を維持していました。もっとも、伝統的な企業であるゆえに、コーポレート・ガバナンス体制やコンプライアンスに対する意識に弱い部分があったことも事実であり、改善を重ねてまいりました。本年の株主総会により、社外取締役は、経営・会計・法律とそれぞれ異なるバックグラウンドを有する構成となりました。互いの専門知識を活かし合い、よりガバナンスの強化・充実を実現する所存です。

高橋 啓章 取締役

経営の監督・監査の強化、経営改善についての助言を行うことが重要であると考えています。

一年間、経営方針、事業内容の理解を日々深めていますが、今後も、取締役、執行役員の方々との議論や、情報交換を行いつつ、海外子会社経営、生産工場運営に関わってきた経験から、よりスピーディーで、よりダイナミックな事業展開を後押しできるよう提言していく所存です。

足元の業績、中期計画の業績予測は、顕著な推移をしています。

しかし持続的な成長、中長期的な企業価値の向上という観点から既存市場にとらわれない新たな産業の創設、製品開発に向け積極的な研究投資が、これからの弊社に臨まれている最大の課題であると感じており、その助言、アドバイスが出来ればと思っています。

事業のポートフォリオの構築を踏まえながら、経営の判断・意思決定が正しい方向でなされるよう、サポートていきたいと思います。

瀧口 詠子 取締役

NOBLEには人を大切に育てる企業文化があり、ものづくりにおいてはお客様のご要望にお応えし改善改良を重ねる80年続いてきた革新の歴史があります。この会社の持続的成長と企業価値向上を支えることが我々の使命です。社内ではめざすべき会社がイメージされており、社外取締役の意見を受け止めて実現に向けて動いてゆきます。外部環境の目まぐるしい変化の中で会社は選択と集中の意思決定を迫られま

す。取締役会では重要な投資、品質・安全・コンプライアンスその他について活発な意見交換を行うことが肝要です。執行側も監督側も目的は共通です。社外取締役には議論において社内で見落とされがちな視点を提供する役割が期待されています。企業環境の変化に対応し、現場の状況を把握した上で、中長期的な観点で重要テーマを議題に上げてゆくことが求められています。

11年財務/非財務データ

財務/非財務データ

	(単位)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	百万円	14,535	14,187	12,906	14,329	13,207	12,499	12,022	15,109	16,493	15,223	16,790
海外売上高	百万円	9,100	8,623	6,912	7,495	6,911	6,065	5,395	7,366	8,137	7,863	9,377
営業利益	百万円	705	697	789	1,013	999	624	755	1,698	1,601	947	1,663
経常利益	百万円	1,582	746	790	1,131	1,291	748	883	2,022	2,192	1,559	2,127
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,142	464	709	779	953	▲84	755	1,582	1,385	1,362	2,009
総資産	百万円	25,347	24,174	24,901	26,454	25,504	24,575	27,270	29,087	30,306	32,085	33,460
株主資本	百万円	19,095	19,250	19,677	20,020	20,493	20,183	20,557	21,558	22,302	22,526	23,427
純資産	百万円	20,720	20,236	20,774	22,133	21,663	21,202	23,063	24,348	25,697	27,410	28,409
有利子負債	百万円	231	96	191	217	245	137	103	150	127	106	186
営業CF	百万円	1,687	1,137	1,082	954	2,110	1,199	409	1,788	1,634	2,923	1,814
投資CF	百万円	▲720	▲655	▲819	▲904	▲722	▲684	▲973	▲757	▲534	▲87	228
FCF	百万円	967	482	262	50	1,388	514	▲564	1,031	1,099	2,836	2,042
財務CF	百万円	▲384	▲497	▲249	▲454	▲501	▲593	▲467	▲648	▲750	▲1,272	▲1,280
1株あたりの当期純利益(EPS)	円	116	47	72	79	97	▲8	76	161	141	141	211
1株あたりの純資産(BPS)	円	2,068	2,021	2,072	2,209	2,157	2,110	2,296	2,433	2,567	2,813	2,949
1株あたりの配当金	円	30	30	35	50	50	50	40	60	60	70	100
ROS(売上高経常利益率)	%	10.9	5.3	6.1	7.9	9.8	6.0	7.3	13.4	13.3	10.2	12.7
ROIC(投下資本利益率)	%	2.4	2.4	2.8	3.5	3.4	2.1	2.6	5.6	5.0	2.9	5.0
ROE(自己資本利益率)	%	5.9	2.3	3.5	3.7	4.4	▲0.4	3.5	6.8	5.7	5.3	7.4
自己資本比率	%	79.9	81.9	81.6	82.0	83.1	84.5	82.9	81.9	82.9	83.5	83.0
取締役員数	人	6	6	6	6	6	6	6	6	8	8	7
社外取締役員数	人	—	—	—	—	—	2	2	2	3	3	3
従業員数	人	2,554	2,248	2,255	1,894	1,819	1,722	1,586	1,605	1,677	1,571	1,729
女性従業員数(国内)*	人	65	69	73	75	89	95	99	109	117	122	128
海外従業員数	人	2,203	1,898	1,902	1,513	1,434	1,328	1,182	1,183	1,240	1,121	1,277
温室効果ガス排出量(Scope1-2)	t-CO ₂	—	—	—	—	—	—	8,907	9,521	8,015	8,234	9,208
水使用量	m ³	—	—	—	—	—	—	—	—	83,447	87,026	98,432

※国内パート契約社員含む

会社情報

会社名	帝国通信工業株式会社 Teikoku Tsushin Kogyo Co., Ltd.
本社所在地	神奈川県川崎市中原区苅宿45番1号
設立	1944年8月1日
代表者	代表取締役社長 羽生 満寿夫
資本金	34億5300万円
従業員数	連結: 1,729名 / 単体: 275名 (2025年3月末現在)
主な事業内容	電気機械器具同部品等の製造および販売
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード6763)
URL	https://www.noble-j.co.jp/
事業所	本社/川崎市 工場/長野県駒ヶ根市 営業所/大阪府吹田市
グループ会社	国内: 神奈川県川崎市、長野県、福井県 海外: タイ、シンガポール、ベトナム、中国、香港、台湾、韓国、アメリカ



株式情報

■ 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 15,901,600株
- ②発行済株式の総数 9,580,824株 (自己株を除く)
- ③株主数 5,502名 (自社を除く)
- ④大株主 (上位10名)

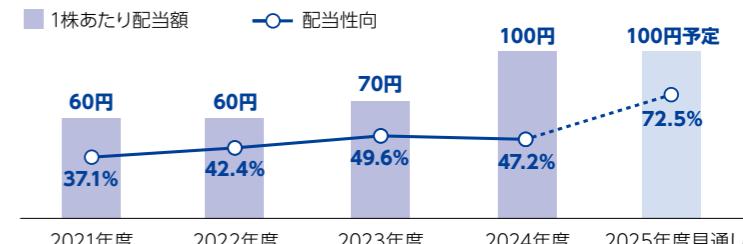
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,087	11.35
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED	730	7.62
HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841		
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	495	5.17
株式会社みずほ銀行	446	4.66
有限会社丸子興業	395	4.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	348	3.64
ノーブル協力会	323	3.37
帝通工従業員持株会	275	2.88
菊池公男	255	2.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	233	2.44

*1. NOBLEは自己株式を275,283株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、この自己株式については「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する160,643株は含まれておりません。内訳は「株式給付信託(BBT)」138,700株、「株式給付信託(J-ESOP)」21,943株です。

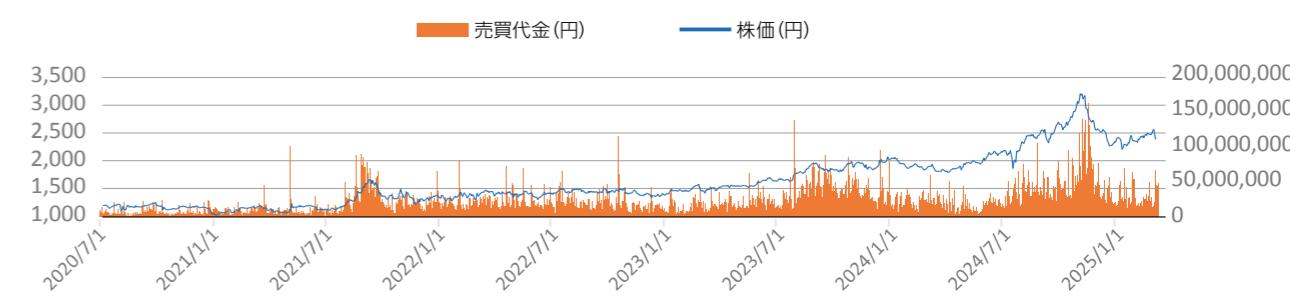
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 配当実績

- ・業績に応じた配当を継続的に行なうことを基本に、投資や財政状況等を総合的に勘案しながら、積極的に株主に利益還元する方針
- ・2024年度はNOBLE創業80周年の年であり、普通配当70円 (中間35円・期末35円) に加えて記念配当30円を予定し、1株あたり100円 (中間50円・期末50円) を実施
- ・2025年度においても1株あたり100円を維持予定



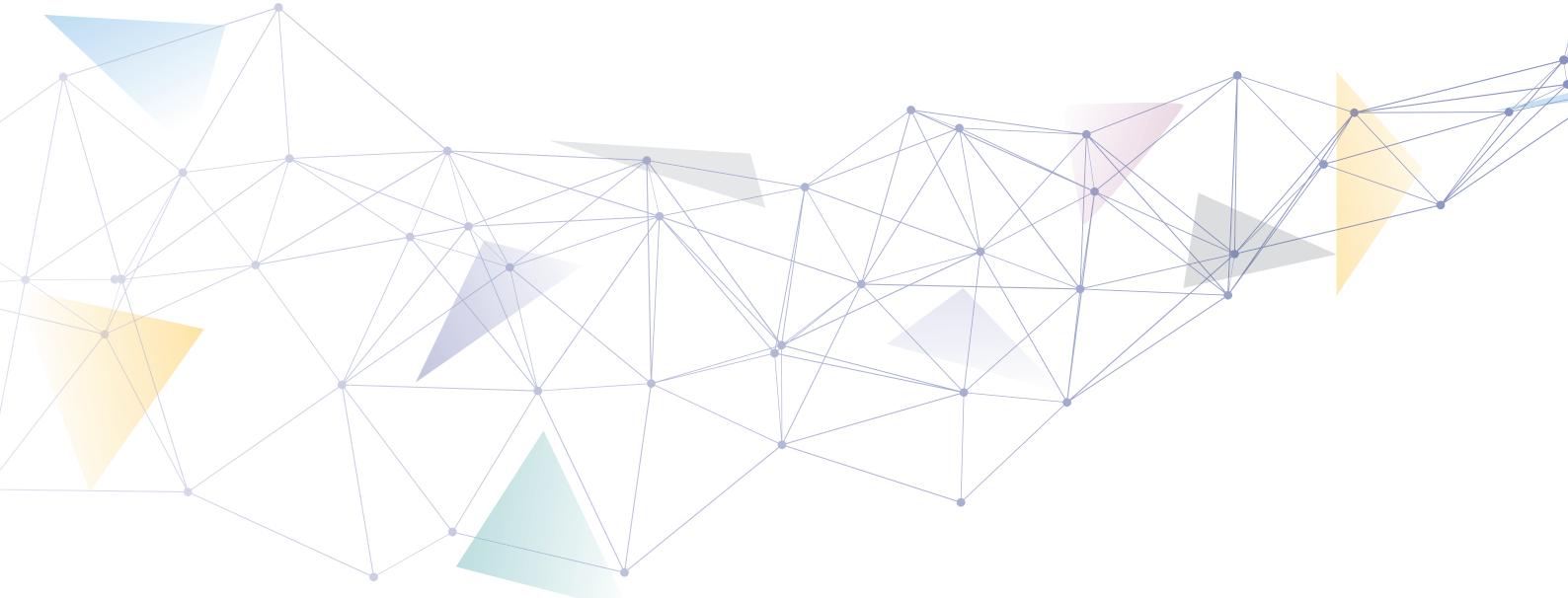
■ 株価・売買代金推移



◆ IR情報／帝国通信工業株式会社
<https://www.noble-j.co.jp/ir-info/>



Together, we make good sense.



帝国通信工業株式会社

〒211-8530 神奈川県川崎市中原区戸塚45番1号

TEL 044-422-3171 / FAX 044-430-1084

ホームページ <https://www.noble-j.co.jp/>

